

More For You

もっと、街・暮らし・笑顔のために

MUSASHINOBANK DISCLOSURE

2019 ディスクロージャー誌(データ編)

経営理念

「**地域共存**」……豊かな地域社会の実現に寄与し、地域とともに発展します。

「**顧客尊重**」……変化を先取りした果敢な経営を展開し、組織を挙げて最良のサービスを提供します。

ブランドメッセージ

More For You
もっと、街・暮らし・笑顔のために

イメージキャラクター



Profile (2019年3月31日現在)

名 称	株式会社武蔵野銀行 The Musashino Bank, Ltd.	設 立	1952年3月6日
本店所在地 (登記上の本店所在地)	〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8	総 資 産	46,009億円
一時移転先住所 (2018年1月～)	〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町四丁目333番地13OLSビル	資 本 金	457億円
ホームページ	http://www.musashinobank.co.jp		
連結子会社 (2019年7月1日現在)	ぶぎん総合リース株式会社（一般リース、延払取引、オートリース業務） ぶぎん保証株式会社（個人向け融資に係る信用保証業務） むさしのカード株式会社（クレジットカード（JCB・VISA）、金銭の貸付、カード業務に係る信用保証業務） ぶぎんシステムサービス株式会社（コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務） 株式会社ぶぎん地域経済研究所（県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催） 株式会社ぶぎんキャピタル（ベンチャー企業等への投資、経営相談） むさしのハーモニー株式会社（事務代行業務）		

※本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー誌です。
本資料に掲載の計数は、単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

財務データ

Contents

連結情報

主要な経営指標	2
連結貸借対照表	6
連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結株主資本等変動計算書	8
連結キャッシュ・フロー計算書	9
注記事項	10

単体情報

主要な経営指標	16
貸借対照表	20
損益計算書	21
株主資本等変動計算書	22
注記事項	24
預金に関する指標	26
貸出金に関する指標	27
有価証券に関する指標	30
為替・外貨建資産残高	31
有価証券時価情報	32
金銭の信託関係	34
その他有価証券評価差額金	34
デリバティブ情報	34

主要な経営指標

主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
連結経常収益	76,077	74,334	70,903	72,263	77,858
連結経常利益	19,545	18,772	12,887	15,732	11,371
親会社株主に帰属する当期純利益	14,467	12,563	9,762	10,917	5,345
連結包括利益	31,684	2,371	8,902	15,755	△5,140
連結純資産額	229,377	229,078	233,974	247,043	239,214
連結総資産額	4,257,062	4,328,909	4,507,139	4,560,693	4,626,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,949	9,219	107,440	△1,310	31,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,486	△31,892	△28,933	45,749	78,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,698	△2,694	△16,513	△5,172	△22,689
現金及び現金同等物の期末残高	174,200	148,831	210,826	250,092	336,786

（単位：円）

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
1株当たり純資産額	6,806.68	6,794.31	6,976.35	7,364.61	7,130.32
1株当たり当期純利益	431.44	374.65	291.35	325.91	159.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	431.19	374.39	291.12	325.71	159.48

（単位：％、倍）

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
自己資本比率	5.36	5.26	5.18	5.40	5.16
連結自己資本比率（国内基準）	10.32	10.09	9.46	9.32	8.40
連結自己資本利益率	6.80	5.50	4.23	4.54	2.20
連結株価収益率	9.35	7.56	11.32	10.29	13.84

（単位：人）

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
従業員数	2,353	2,372	2,365	2,296	2,248
〔外、平均臨時従業員数〕	〔950〕	〔896〕	〔841〕	〔821〕	〔755〕

- （注）1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 2016年度より、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当行株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式及び、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

リスク管理債権

（単位：百万円）

項目	2018年3月31日		2019年3月31日	
	金額	割合（％）	金額	割合（％）
破綻先債権額	2,165	0.06	1,485	0.04
延滞債権額	41,347	1.19	49,084	1.39
3か月以上延滞債権額	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	17,393	0.50	21,194	0.60
合計	60,906	1.76	71,763	2.03

（注）割合は、貸出金に占める各債権額の比率を示しております。

セグメント情報等

1.セグメント情報

1.報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議等においてその業績を評価するため、経営成績を定期的に検討する銀行業セグメント、リース業セグメント及び信用保証業セグメントを対象としております。

銀行業セグメントでは銀行の主要業務である預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っております。また、リース業セグメントでは金融関連業務としてのリース業務を、信用保証業セグメントでは金融関連業務としての信用保証業務を行っております。報告セグメントに含まれていない事業については「その他」に集約し一括して計上しております。

2.報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3.報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	58,864	11,371	953	71,189	1,407	72,596
セグメント間の内部経常収益	935	153	408	1,496	489	1,985
計	59,800	11,524	1,361	72,686	1,896	74,582
セグメント利益	14,391	944	941	16,277	230	16,507
セグメント資産	4,544,493	29,462	14,006	4,587,963	7,922	4,595,886
セグメント負債	4,306,064	25,303	7,406	4,338,775	3,935	4,342,710
その他の項目						
減価償却費	3,213	31	6	3,252	19	3,271
資金運用収益	43,097	19	7	43,124	67	43,191
資金調達費用	1,904	91	—	1,996	5	2,001
持分法投資利益	—	—	—	—	8	8
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	73	73
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,832	1	0	2,834	3	2,837

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。

クレジットカード（JCB・VISA）、金銭の貸付、カード業務に係る信用保証業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催、ベンチャー企業等への投資、経営相談、事務代行業務、投資運用、投資助言業務

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	64,617	10,809	902	76,328	1,552	77,881
セグメント間の内部経常収益	577	142	398	1,117	511	1,629
計	65,194	10,951	1,300	77,446	2,064	79,511
セグメント利益	10,154	585	646	11,385	359	11,745
セグメント資産	4,599,432	30,147	13,806	4,643,386	8,370	4,651,757
セグメント負債	4,369,644	25,525	7,186	4,402,356	4,063	4,406,419
その他の項目						
減価償却費	2,327	35	6	2,369	18	2,387
資金運用収益	41,545	13	6	41,564	62	41,627
資金調達費用	2,583	98	0	2,682	4	2,686
持分法投資利益	—	—	—	—	11	11
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	84	84
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,731	—	—	2,731	9	2,741

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。

クレジットカード（JCB・VISA）、金銭の貸付、カード業務に係る信用保証業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催、ベンチャー企業等への投資、経営相談、事務代行業務、投資運用、投資助言業務

主要な経営指標

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	72,686	77,446
「その他」の区分の経常収益	1,896	2,064
セグメント間取引消去	△1,985	△1,629
貸倒引当金戻入益の調整額	△333	△22
連結損益計算書の経常収益	72,263	77,858

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,277	11,385
「その他」の区分の利益	230	359
セグメント間取引消去	△775	△374
連結損益計算書の経常利益	15,732	11,371

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,587,963	4,643,386
「その他」の区分の資産	7,922	8,370
セグメント間取引消去	△35,192	△25,712
連結貸借対照表の資産合計	4,560,693	4,626,044

(4) 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,338,775	4,402,356
「その他」の区分の負債	3,935	4,063
セグメント間取引消去	△29,060	△19,589
連結貸借対照表の負債合計	4,313,650	4,386,830

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,252	2,369	19	18	—	—	3,271	2,387
資金運用収益	43,124	41,564	67	62	△817	△434	42,373	41,193
資金調達費用	1,996	2,682	5	4	△63	△64	1,938	2,622
持分法投資利益	—	—	8	11	—	—	8	11
持分法適用会社への投資額	—	—	73	84	—	—	73	84
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,834	2,731	3	9	—	—	2,837	2,741

2.関連情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1.サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	35,234	10,320	11,371	15,336	72,263

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

（1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1.サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	34,951	16,838	10,808	15,260	77,858

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

（1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
減 損 損 失	1	—	—	1	—	1

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

連結貸借対照表

会社法第444条第3項に定める当行の連結計算書類は、会社法第444条第4項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

次の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。

なお、新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人に名称変更しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)		2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 預 け 金	250,530	347,398	預 金	4,030,917	4,125,430
買 入 金 銭 債 権	10,558	12,634	譲 渡 性 預 金	163,420	157,430
商 品 有 価 証 券	364	62	コールマネー及び売渡手形	22,187	30,522
金 銭 の 信 託	1,490	1,490	債券貸借取引受入担保金	21,629	21,151
有 価 証 券	740,176	654,380	借 用 金	15,715	10,933
貸 出 金	3,457,846	3,522,130	外 国 為 替	239	199
外 国 為 替	4,951	2,560	社 債	15,000	—
リース債権及びリース投資資産	20,985	21,320	そ の 他 負 債	22,529	24,519
そ の 他 資 産	34,455	34,473	賞 与 引 当 金	1,210	1,148
有 形 固 定 資 産	37,374	36,767	役 員 賞 与 引 当 金	11	9
建 物	9,999	9,584	退 職 給 付 に 係 る 負 債	3,810	3,542
土 地	25,322	25,322	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	29	30
リ ー ス 資 産	—	24	利 息 返 還 損 失 引 当 金	59	44
建 設 仮 勘 定	244	347	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	651	493
その他の有形固定資産	1,808	1,488	ポ イ ン ト 引 当 金	78	85
無 形 固 定 資 産	2,863	3,910	偶 発 損 失 引 当 金	219	198
ソ フ ト ウ ェ ア	2,688	3,656	株 式 報 酬 引 当 金	38	67
リ ー ス 資 産	—	80	固定資産解体費用引当金	294	611
その他の無形固定資産	175	173	繰 延 税 金 負 債	6,578	1,983
退 職 給 付 に 係 る 資 産	6,659	6,732	再評価に係る繰延税金負債	4,227	4,227
繰 延 税 金 資 産	1,010	1,004	支 払 承 諾	4,802	4,200
支 払 承 諾 見 返	4,802	4,200	負 債 の 部 合 計	4,313,650	4,386,830
貸 倒 引 当 金	△13,377	△23,023	(純 資 産 の 部)		
資 産 の 部 合 計	4,560,693	4,626,044	資 本 金	45,743	45,743
			資 本 剰 余 金	38,291	38,291
			利 益 剰 余 金	128,901	131,563
			自 己 株 式	△900	△906
			株 主 資 本 合 計	212,036	214,692
			その他有価証券評価差額金	28,754	18,391
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△1,279	△1,453
			土 地 再 評 価 差 額 金	8,286	8,286
			退職給付に係る調整累計額	△1,105	△1,087
			その他の包括利益累計額合計	34,655	24,137
			新 株 予 約 権	66	66
			非 支 配 株 主 持 分	285	318
			純 資 産 の 部 合 計	247,043	239,214
			負債及び純資産の部合計	4,560,693	4,626,044

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2017年度 (自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日)	2018年度 (自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)
経常収益	72,263	77,858
資金運用収益	42,373	41,193
貸出金利息	33,731	33,176
有価証券利息配当金	8,387	7,794
コールローン利息及び買入手形利息	△4	△17
預け金利息	0	0
その他の受入利息	259	240
役務取引等収益	13,824	13,856
その他の業務収益	1,365	1,892
その他の経常収益	14,699	20,915
償却債権取立益	568	822
その他の経常収益	14,131	20,093
経常費用	56,530	66,487
資金調達費用	1,938	2,622
預金利息	624	788
譲渡性預金利息	31	26
コールマネー利息及び売渡手形利息	301	797
債券貸借取引支払利息	258	469
借入金利息	113	57
社債利息	91	65
その他の支払利息	518	417
役務取引等費用	3,751	3,958
その他の業務費用	1,525	1,646
営業経費用	36,587	34,923
その他の経常費用	12,727	23,337
貸倒引当金繰入額	1,716	11,831
その他の経常費用	11,010	11,505
経常利益	15,732	11,371
特別利益	0	1
固定資産処分益	0	1
特別損失	399	455
固定資産処分損失	7	15
減損損失	1	—
その他の特別損失	390	439
税金等調整前当期純利益	15,334	10,917
法人税、住民税及び事業税	4,573	5,905
法人税等調整額	△207	△363
法人税等合計	4,366	5,541
当期純利益	10,967	5,376
非支配株主に帰属する当期純利益	50	31
親会社株主に帰属する当期純利益	10,917	5,345

連結情報

単体情報

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2017年度 (自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日)	2018年度 (自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)
当期純利益	10,967	5,376
その他の包括利益	4,787	△10,516
その他有価証券評価差額金	3,942	△10,361
繰延ヘッジ損益	119	△173
退職給付に係る調整額	725	18
包括利益	15,755	△5,140
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,703	△5,173
非支配株主に係る包括利益	51	33

連結株主資本等変動計算書

連結株主資本等変動計算書

2017年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	45,743	38,290	120,667	△907	203,793
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△2,682		△2,682
親会社株主に帰属する当期純利益			10,917		10,917
自 己 株 式 の 取 得				△11	△11
自 己 株 式 の 処 分		△0		18	18
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		—
連 結 子 会 社 株 式 の 売 却 による持分の増減		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	1	8,233	7	8,242
当 期 末 残 高	45,743	38,291	128,901	△900	212,036

(単位: 百万円)

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	24,813	△1,399	8,286	△1,831	29,869	80	230	233,974
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当								△2,682
親会社株主に帰属する当期純利益								10,917
自 己 株 式 の 取 得								△11
自 己 株 式 の 処 分								18
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
連 結 子 会 社 株 式 の 売 却 による持分の増減								1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,941	119	—	725	4,786	△14	54	4,826
当 期 変 動 額 合 計	3,941	119	—	725	4,786	△14	54	13,068
当 期 末 残 高	28,754	△1,279	8,286	△1,105	34,655	66	285	247,043

2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	45,743	38,291	128,901	△900	212,036
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△2,682		△2,682
親会社株主に帰属する当期純利益			5,345		5,345
自 己 株 式 の 取 得				△6	△6
自 己 株 式 の 処 分		△0		0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		—
連 結 子 会 社 株 式 の 売 却 による持分の増減		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	2,662	△6	2,656
当 期 末 残 高	45,743	38,291	131,563	△906	214,692

(単位: 百万円)

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	28,754	△1,279	8,286	△1,105	34,655	66	285	247,043
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当								△2,682
親会社株主に帰属する当期純利益								5,345
自 己 株 式 の 取 得								△6
自 己 株 式 の 処 分								0
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
連 結 子 会 社 株 式 の 売 却 による持分の増減								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,363	△173	—	18	△10,518	—	32	△10,485
当 期 変 動 額 合 計	△10,363	△173	—	18	△10,518	—	32	△7,829
当 期 末 残 高	18,391	△1,453	8,286	△1,087	24,137	66	318	239,214

連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2017年度 (自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日)	2018年度 (自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,334	10,917
減価償却費	3,271	2,387
減損損失	1	—
持分法による投資損益(△は益)	△8	△11
貸倒引当金の増減(△)	△1,998	9,645
賞与引当金の増減額(△は減少)	△41	△61
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1	△1
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△438	△466
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△314	△269
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	29	1
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	16	△15
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△102	△158
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2	6
偶発損失引当金の増減(△)	△91	△21
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	23	28
固定資産解体費用引当金の増減(△)	294	317
資金運用収益	△42,373	△41,193
資金調達費用	1,938	2,622
有価証券関係損益(△)	△578	△6,830
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	6	8
為替差損益(△は益)	2,579	△1,872
固定資産処分損益(△は益)	7	14
商品有価証券の純増(△)減	257	301
貸出金の純増(△)減	△45,713	△64,284
預金の純増減(△)	92,626	94,512
譲渡性預金の純増減(△)	△25,345	△5,990
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△24,805	△477
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	1,062	217
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	108	△10,174
コールローン等の純増(△)減	△1,932	△2,075
コールマネー等の純増減(△)	△2,519	8,334
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,092	2,391
外国為替(負債)の純増減(△)	76	△39
資金運用による収入	42,636	41,752
資金調達による支出	△1,904	△2,583
その他の	△9,137	△987
小計	1,877	35,946
法人税等の支払額	△3,187	△4,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,310	31,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△161,253	△187,262
有価証券の売却による収入	47,093	80,015
有価証券の償還による収入	162,748	188,064
金銭の信託の増加による支出	—	△9
金銭の信託の減少による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△1,945	△775
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	△892	△1,965
資産除去債務の履行による支出	△2	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,749	78,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△2,500	△5,000
劣後特約付社債の償還による支出	—	△15,000
配当金の支払額	△2,682	△2,682
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△11	△6
自己株式の売却による収入	17	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,172	△22,689
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	39,266	86,694
現金及び現金同等物の期首残高	210,826	250,092
現金及び現金同等物の期末残高	250,092	336,786

連結情報

単体情報

注記事項

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社
- | | |
|-----|-----------------|
| 会社名 | ぶざん総合リース株式会社 |
| | ぶざん保証株式会社 |
| | むさしのカード株式会社 |
| | ぶざんシステムサービス株式会社 |
| | 株式会社ぶざん地域経済研究所 |
| | 株式会社ぶざんキャピタル |
| | むさしのハーモニー株式会社 |

(2) 非連結子会社 1社

会社名 むさしの地域創生推進ファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名 ちばざんアセットマネジメント株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名 むさしの地域創生推進ファンド投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 2社

会社名 千葉・武蔵野アライアンス株式会社
千葉・武蔵野アライアンス1号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 7社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年
その他 4年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立可能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,654百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収可能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

連結子会社の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見返返還額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、連結子会社が行っているクレジットカード業務に係る交換可能ポイントの将来の利用による負担に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会等に対する責任共有制度負担金及び保証協会負担金等の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

(13) 株式報酬引当金の計上基準

株式報酬引当金は、役員に対する将来の当行株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

(14) 固定資産解体費用引当金の計上基準

固定資産解体費用引当金は、当行の旧建物等の解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

(15) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により投分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理

なお、退職給付に係る負債の当連結会計年度末残高には執行役員分26百万円が含まれております。

また、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(16) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(17) リース取引の処理方法

（貸手側）

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号2007年3月30日）適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、税金等調整前当期純利益は0百万円増加しております。

(18) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(19) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

なお、一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。

(20) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(21) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

（未適用の会計基準等）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表

されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

- (2) 適用予定日
2022年3月期の期首から適用します。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

当行は、当行取締役（社外取締役及び国内非居住者である者を除く。以下同じ。）を対象とした、役員報酬BIP信託を導入しております。

1 取引の概要

役員報酬BIP信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を一層高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行の取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が取締役の退任時に交付及び給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

3 信託が所有する自社の株式に関する事項

信託が所有する当行株式は株主資本に自己株式として計上しております。信託における自己株式の帳簿価額、期末株式数及び期中平均株式数は以下のとおりであります。

(1) 信託における帳簿価額	96百万円
(2) 期末株式数	38,614株
(3) 期中平均株式数	38,614株

なお、期末株式数及び期中平均株式数は1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(連結貸借対照表関係)

1.非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	89百万円
出資金	604百万円

2.貸出金（求償債権等を含む。以下3、4同じ。）のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,485百万円
延滞債権額	49,084百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒債却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3.貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は該当ありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4.貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	21,194百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5.破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	71,763百万円
-----	-----------

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	15,270百万円
--	-----------

7.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	63,228百万円
計	63,228百万円

担保資産に対応する債務

預金	3,341百万円
コールマネー及び売渡手形	5,549百万円
債券貸借取引受入担保金	21,151百万円

上記のほか、公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

預け金	7百万円
有価証券	2,228百万円
その他資産	146百万円

また、その他資産には、保証金、為替決済の取引の担保として中央清算機関差入証拠金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	2,772百万円
中央清算機関差入証拠金	10,000百万円
金融商品等差入担保金	71百万円

8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けるとを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	393,130百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	358,638百万円

このほか総合口座の当座貸越契約に係る融資未実行残高は次のとおりで

あります。

融資未実行残高 272,223百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9.土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、（奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等）合理的な調整を行って算出。同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額が当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額

10.有形固定資産の減価償却累計額	9,417百万円
減価償却累計額	30,437百万円
11.有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	1,469百万円
（当該連結会計年度の圧縮記帳額）	（一百万円）
12.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額	20,985百万円

(連結損益計算書関係)

1.その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	8,192百万円
リース料収入	7,387百万円
延払収入	2,887百万円

2.営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	14,430百万円
退職給付費用	705百万円
外注委託料	4,227百万円

3.その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	2百万円
株式等売却損	195百万円
株式等償却	614百万円
リース原価	6,588百万円
延払原価	2,753百万円

4.減損損失

該当事項はありません。

5.その他の特別損失は、当行の本店ビル建替えに伴い将来発生すると見込まれる旧本店建物関連の解体等費用434百万円及びアスベスト除去費用4百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△6,385百万円
組替調整額	△8,133百万円
税効果調整前	△14,518百万円
税効果額	4,157百万円
その他有価証券評価差額金	△10,361百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	△628百万円
組替調整額	378百万円
税効果調整前	△249百万円
税効果額	76百万円
繰延ヘッジ損益	△173百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額	△395百万円
組替調整額	422百万円
税効果調整前	26百万円
税効果額	△8百万円
退職給付に係る調整額	18百万円

その他の包括利益合計 △10,516百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	33,805	—	—	33,805	
合計	33,805	—	—	33,805	
自己株式					
普通株式	308	2	0	310	(注) 1、2
合計	308	2	0	310	

(注) 1 当連結会計年度末の自己株式には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当行株式38千株が含まれております。

2 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

注記事項

連結情報

単体情報

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	—	66	
合計			—	—	—	—	66	

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,341	40	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	1,341	40	2018年9月30日	2018年12月10日

(注) 2018年6月27日定時株主総会決議及び2018年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当行株式に対する配当金1百万円がそれぞれ含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,341	利益剰余金	40	2019年3月31日	2019年6月27日

(注) 2019年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当行株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	347,398百万円
日本銀行以外の預け金	△10,612百万円
現金及び現金同等物	336,786百万円

(リース取引関係)

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	23,460百万円
見積残存価額部分	141百万円
受取利息相当額	△2,297百万円
リース投資資産	21,305百万円

(注) 転リース取引に係る金額を除いて記載しております。

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結貸借対照表日後の回収予定額

1年以内	6,530百万円
1年超2年以内	5,453百万円
2年超3年以内	4,409百万円
3年超4年以内	3,278百万円
4年超5年以内	2,023百万円
5年超	1,766百万円
合計	23,460百万円

(注) 上記の回収予定額は、転リース取引に係る金額を除いて記載しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	8百万円
1年超	5百万円
合計	14百万円

3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

リース投資資産	14百万円
リース債務	14百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、埼玉県を中心に、預金業務及び貸出金業務を主体としつつ、有価証券業務のほか、リース業務、信用保証業務など金融サービスにかかる業務を行っております。

当行においては、預金や譲渡性預金などによる資金調達を行い、その一方でそれら調達した資金を貸出金や有価証券投資等で運用しているため、金融資産及び金融負債を適切に管理・コントロールする総合的な管理(ALM)を行っております。

また、これら業務を行っていく上で生じる様々なリスクに対し、当行では「統合的リスク管理規程」を定め、直面するリスクに関して、各リスク・カテゴリー毎に評価したリスクを総体的に捉え、経営体力と比較・対照する自己管理型のリスク管理を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として国内のお取引先に対する貸出金であり、債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当決算日現在における貸出金のうち、75.7%は中小企業等に対するものであり、個人・中小企業を巡る経済環境等の状況の変化により、貸出条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、投資有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、売買目的、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しているほか、一部の連結子会社でも保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方で、預金や譲渡性預金などは、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の調達においては、金利の変動リスクに晒されております。デリバティブ取引には、ALMの一環で行っている金利スワップ取引があります。当行では、これをヘッジ手段として、ヘッジ対象である金融資産と金融負債の金利又は期間のミスマッチから生じる金利リスクの回避を目的としてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しておりますが、一部ヘッジ会計の要件を満たしていない取引は、金利リスクに晒されております。

これらのリスクに対し、当行では、「統合的リスク管理」において、経済・金融情勢等の変化に対応できるよう様々なリスクを統合的に把握し、経営体力に応じた適正な範囲・規模で管理・コントロールするとともに、リスク・リターンとの関係を踏まえた適切な管理運営を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行は、与信業務に関する管理規程及び信用リスクに関する管理規程に従い、貸出金について個別案件ごとの与信審査、与信限度額管理、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定・管理、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、営業関連部門及び営業部門から独立した本部貸出承認部門により行われ、また、定期的に経営陣による経営会議や取締役会を開催し、審査・報告を行っております。さらに与信管理の状況については、資産監査部門が監査しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行は、ALMにかかる経営会議において金利の変動リスクを管理しております。また、市場リスク管理に関する規程及び要領等により、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、取締役会において決定された内部管理方針に基づき、ALMにかかる経営会議においてリスクの状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

リスク管理部門は、金融資産及び金融負債の金利や期間を総合的に把握し、金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでALMにかかる経営会議、取締役会に報告しております。なお、金利の変動リスクをヘッジするため金利スワップ等のデリバティブ取引も行っております。

(ii) 為替リスクの管理

当行は、為替の変動リスクを減殺する目的で、通貨スワップ、為替予約等を利用しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品のリスクについては、内部管理方針に基づき、ALMにかかる経営会議、取締役会の監督の下で管理しております。当行が保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、総合企画部門等が取引先の市場環境や財務状況などを定期的にモニタリングしております。

(iv) デリバティブ取引

金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制を確立しております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当行において、主要なリスク変数のうち金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうちの債券、「銀行業における預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引、株価リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうちの株式・投資信託の一部であります。当行では、これらの金融資産及び金融負債の市場リスク量(損失額の推計値)について、分散共分散法によるVaR(信頼区間99%、観測期間5年)により管理しております。

当該市場リスク量を算定するにあたっての保有期間は、貸出金・預金・有価証券のうち円建債券は6ヶ月、政策株式は1年、純投資株式・投資信託・外国証券は3ヶ月を採用しております。

また、預金のうち要求払預金については、コア預金内部モデルにより推定した満期をもとに、市場リスク量を算定しております。2019年3月31日(当期の連結決算日)現在で当行の市場リスク量は、全体で33,832百万円(金利リスク11,995百万円、株価等のリスク21,837百万円)であります。

当該市場リスク量は、金利・株価等の相関は考慮していません。

なお、当行では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実行しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	347,398	347,398	△0
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	24,182	24,180	△2
その他有価証券	626,792	626,792	—
(3) 貸出金	3,522,130		
貸倒引当金（＊1）	△18,516		
	3,503,614	3,519,765	16,151
資産計	4,501,988	4,518,136	16,148
(1) 預金	4,125,430	4,125,570	140
(2) 譲渡性預金	157,430	157,432	2
負債計	4,282,860	4,283,003	143
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(228)	(228)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,089)	(2,139)	(49)
デリバティブ取引計	(2,318)	(2,367)	(49)

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。自行保証付私募債は、契約期間が3ヵ月以内のものは、短期間で市場金利を反映するため、対象先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。一方、契約期間が3ヵ月を超えるものは、自行保証付私募債の内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計を同様の新規取扱いを行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する自行保証付私募債については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、金利更改期間が3ヵ月以内の変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。金利更改期間が3ヵ月を超える変動金利によるもの及び固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、固定約定期間が短期間（3ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（3ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（通貨スワップ、為替予約）であり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれておりません。

① 非上場株式（＊1）（＊2）	1,818百万円
② 組合出資金（＊3）	1,587百万円
合計	3,406百万円

（＊1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
（＊2）当連結会計年度において、非上場株式について減損処理はありません。
（＊3）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	310,981	—	—	—	—	—
有価証券	115,700	146,733	100,718	31,861	51,817	138,764
満期保有目的の債券	7,411	12,035	3,223	15	1,500	—
うち国債	850	850	—	—	500	—
うち地方債	—	—	—	—	1,000	—
うち社債	6,561	11,185	3,223	15	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	108,289	134,697	97,495	31,846	50,317	138,764
うち国債	29,500	45,000	20,000	—	5,000	15,000
うち地方債	27,643	17,662	9,445	12,648	28,386	51,464
うち社債	27,221	26,240	37,788	13,004	13,612	59,744
貸出金（＊）	811,353	626,187	462,239	343,935	454,737	755,104
合計	1,238,034	772,921	562,958	375,796	506,555	893,868

（＊）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない49,791百万円、期間の定めのないもの18,781百万円は含めておりません。

(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（＊）	3,930,922	167,740	26,767	—	—	—
譲渡性預金	157,430	—	—	—	—	—
合計	4,088,352	167,740	26,767	—	—	—

（＊）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、当行は確定拠出制度として企業型の確定拠出年金制度を採用するとともに、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度についてポイント制を導入しております。

連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、当行及び連結子会社は、複数事業主制度の確定給付企業年金基金に加入しております。自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できることから当該事項に関する注記を含めて記載しております。

2.確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
退職給付債務の期首残高	31,169
勤務費用	992
利息費用	118
数理計算上の差異の発生額	△64
退職給付の支払額	△1,513
退職給付債務の期末残高	30,701

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
年金資産の期首残高	34,063
期待運用収益	919
数理計算上の差異の発生額	△460
事業主からの拠出額	489
退職給付の支払額	△1,081
年金資産の期末残高	33,930

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
退職給付に係る負債の期首残高	45
退職給付費用	17
退職給付の支払額	△8
制度への拠出額	△15
退職給付に係る負債の期末残高	39

注記事項

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
積立型制度の退職給付債務	27,754
年金資産	△34,487
	△6,732
非積立型制度の退職給付債務	3,542
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△3,189
退職給付に係る負債	3,542
退職給付に係る資産	△6,732
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△3,189

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
勤務費用	992
利息費用	118
期待運用収益	△919
数理計算上の差異の費用処理額	581
過去勤務費用の費用処理額	△158
簡便法で計算した退職給付費用	17
確定給付制度に係る退職給付費用	630

- (6) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
過去勤務費用	158
数理計算上の差異	△185
合計	△26

- (7) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
未認識過去勤務費用	△1,072
未認識数理計算上の差異	2,635
合計	1,563

- (8) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度
債券	34%
株式	35%
生命保険会社一般勘定	26%
現金及び預金	0%
その他	5%
合計	100%

(注) その他は主にファンドへの投資であります。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

区分	当連結会計年度
割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.7%

(注) 当行はポイント制を導入していることから予想昇給率については記載していません。

3.確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は当連結会計年度75百万円であります。

4.その他の退職給付に関する事項

2015年度に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。これに伴う確定拠出年金制度への資産移換額は436百万円であり、8年間で移換する予定であります。

なお、当連結会計年度末時点の未移換額205百万円は、その他の未払金（その他負債）に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

- 1.ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

- 2.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	株式会社武蔵野銀行 第1回新株予約権	株式会社武蔵野銀行 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役7名	当行取締役7名
株式の種類別の ストック・オプションの数（注）	普通株式10,300株	普通株式12,100株
付与日	2011年7月27日	2012年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は 定めていない。	権利確定条件は 定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は 定めていない。	対象勤務期間は 定めていない。
権利行使期間	2011年7月28日から 2036年7月27日まで	2012年7月31日から 2037年7月30日まで

	株式会社武蔵野銀行 第3回新株予約権	株式会社武蔵野銀行 第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役7名	当行取締役7名
株式の種類別の ストック・オプションの数（注）	普通株式8,800株	普通株式7,600株
付与日	2013年7月31日	2014年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は 定めていない。	権利確定条件は 定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は 定めていない。	対象勤務期間は 定めていない。
権利行使期間	2013年8月1日から 2038年7月31日まで	2014年7月31日から 2039年7月30日まで

	株式会社武蔵野銀行 第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役7名
株式の種類別の ストック・オプションの数（注）	普通株式5,700株
付与日	2015年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は 定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は 定めていない。
権利行使期間	2015年7月30日から 2040年7月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

- (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2019年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	株式会社武蔵野銀行 第1回新株予約権	株式会社武蔵野銀行 第2回新株予約権
権利確定前		
前連結会計年度末	2,300株	4,100株
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—株	—株
未確定残	2,300株	4,100株
権利確定後		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—株	—株
権利行使	—株	—株
失効	—	—
未行使残	—	—

	株式会社武蔵野銀行 第3回新株予約権	株式会社武蔵野銀行 第4回新株予約権
権利確定前		
前連結会計年度末	3,900株	5,600株
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—株	—株
未確定残	3,900株	5,600株
権利確定後		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—株	—株
権利行使	—株	—株
失効	—	—
未行使残	—	—

	株式会社武蔵野銀行 第5回新株予約権
権利確定前	
前連結会計年度末	5,000株
付与	—
失効	—
権利確定	—株
未確定残	5,000株
権利確定後	
前連結会計年度末	—
権利確定	—株
権利行使	—株
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	株式会社武蔵野銀行 第1回新株予約権	株式会社武蔵野銀行 第2回新株予約権
権利行使価格	1円	1円
行使時平均株価	—円	—円
付与日における公正な評価 単価	2,558円	1,934円
	株式会社武蔵野銀行 第3回新株予約権	株式会社武蔵野銀行 第4回新株予約権
権利行使価格	1円	1円
行使時平均株価	—円	—円
付与日における公正な評価 単価	3,161円	3,185円

	株式会社武蔵野銀行 第5回新株予約権
権利行使価格	1円
行使時平均株価	—円
付与日における公正な評価 単価	4,423円

(注) 1株当りに換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金等	8,436百万円
有価証券関連	635百万円
ソフトウェア関連支出等	554百万円
退職給付に係る負債	1,079百万円
賞与引当金	353百万円
減価償却費	423百万円
繰延ヘッジ損益	636百万円
その他	1,664百万円
繰延税金資産小計	13,784百万円
評価性引当額(注)	△4,484百万円
繰延税金資産合計	9,300百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△7,889百万円
不動産圧縮積立金	△175百万円
資産除去債務	△130百万円
退職給付に係る資産	△2,050百万円
その他	△33百万円
繰延税金負債合計	△10,278百万円
繰延税金負債の純額	△978百万円

(注) 当連結会計年度において評価性引当額が2,146百万円増加しております。これは主に大口与信先への貸倒引当金について評価性引当額2,132百万円を認識したことによるものであります。

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	30.46%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.33%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.65%
住民税均等割等	0.57%
評価性引当額の増減によるもの	19.57%
その他	0.48%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.76%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当行は、一部の営業用店舗・店舗外ATM等及び本店ビル建替えに伴う仮移転先の土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しております。これらの契約において賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

また、当行の旧本店ビル及び一部の営業用店舗で法令等に従って対応している有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

営業用店舗・店舗外ATM等の原状回復する義務については、使用見込期間をそれぞれの耐用年数（主な耐用年数 建物15年～50年、その他4年～20年）、また有害物質の一部については法令上の撤去期限と見積もり、割引率はそれぞれの期間に応じたLIBOR－SWAP Rate（0.07%～2.36%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

また、当行の本店ビル建替えに伴い将来発生すると見込まれるアスペスト除去費用についても資産除去債務を計上しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,182百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	21百万円
時の経過による調整額	16百万円
資産除去債務の履行による減少額	△14百万円
期末残高	1,206百万円

(関連当事者情報)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	7,130円32銭
1株当たり当期純利益	159円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	159円48銭

(注) 1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	239,214百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	384百万円
(うち新株予約権)	66百万円
(うち非支配株主持分)	318百万円
普通株式に係る期末の純資産額	238,829百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
期末の普通株式の数	33,494千株

(注) 当行は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当行株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は38千株であります。

2.1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	5,345百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	5,345百万円
普通株式の期中平均株式数	33,495千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	20千株
うち新株予約権	20千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後

1株当たり当期純利益の算定に含めなかった

潜在株式の概要

(注) 当行は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当行株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当行株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は38千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

主要な経営指標

主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経 常 収 益	64,833	62,617	58,594	59,800	65,194
経 常 利 益	17,459	16,841	11,618	14,373	10,139
当 期 純 利 益	10,798	11,284	9,006	10,078	4,700
資 本 金	45,743	45,743	45,743	45,743	45,743
純 資 産 額	221,910	223,993	228,201	239,571	230,911
総 資 産 額	4,237,908	4,316,082	4,494,080	4,546,016	4,600,949
預 金 残 高	3,836,225	3,848,970	3,951,844	4,036,163	4,131,049
貸 出 金 残 高	3,223,233	3,333,149	3,425,343	3,470,856	3,535,507
有 価 証 券 残 高	745,864	763,978	782,309	742,178	656,262

（単位：円）

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
1 株 当 た り 純 資 産 額	6,615.66	6,677.19	6,810.87	7,150.07	6,891.97
1 株 当 た り 配 当 額	80	90	80	80	80
（内1株当たり中間配当額）	(40)	(40)	(40)	(40)	(40)
1株 当 た り 当 期 純 利 益	322.02	336.50	268.78	300.89	140.32
潜 在 株 式 調 整 後 1株 当 た り 当 期 純 利 益	321.83	336.27	268.57	300.70	140.23
最 高 株 価	4,455	5,050	3,755	4,020	3,750
最 低 株 価	3,075	2,699	2,156	2,997	2,163

（単位：千株、倍、人）

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
発 行 済 株 式 総 数	33,805	33,805	33,805	33,805	33,805
株 価 収 益 率	12.53	8.42	12.27	11.15	15.74
従 業 員 数	2,242	2,255	2,232	2,170	2,118
〔外、平均臨時従業員数〕	[933]	[877]	[822]	[804]	[739]

（単位：%）

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
自 己 資 本 比 率	5.23	5.18	5.07	5.26	5.01
単体自己資本比率(国内基準)	10.08	9.81	9.20	9.03	8.10
自 己 資 本 利 益 率	5.16	5.06	3.98	4.31	1.99
配 当 性 向	24.84	26.74	29.76	26.58	57.01
株 主 総 利 回 り (比較指標:配当込みTOPIX(銀行業))	120.32 (122.38)	87.86 (90.78)	103.80 (115.48)	107.74 (119.43)	76.57 (101.43)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 2018年度中間配当についての取締役会決議は2018年11月9日に行いました。
3. 2015年度の1株当たり配当額90円のうち10円は特別配当であります。
4. 2016年度より、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当行株式を財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式及び、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。
5. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
6. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
7. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

部門別粗利益の状況

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
資 金 運 用 収 支	41,193	40,018	1,174	38,962	37,940	1,021
資 金 運 用 収 益	(13)			(18)		
	43,097	41,312	1,798	41,545	38,957	2,606
資 金 調 達 費 用	(13)			(18)		
	1,904	1,293	623	2,583	1,016	1,585
役 務 取 引 等 収 支	8,770	8,754	16	8,637	8,612	25
役 務 取 引 等 収 益	12,974	12,917	56	13,040	12,978	61
役 務 取 引 等 費 用	4,203	4,163	40	4,402	4,366	36
そ の 他 業 務 収 支	△1,174	△550	△623	△800	△113	△686
そ の 他 業 務 収 益	351	281	69	846	791	54
そ の 他 業 務 費 用	1,525	832	692	1,646	905	741
業 務 粗 利 益	48,790	48,222	567	46,799	46,439	359
業 務 粗 利 益 率 (%)	1.15	1.17	0.44	1.10	1.11	0.27

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（2017年度0百万円、2018年度0百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国際業務部門と国内業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益＝（資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用）＋役務取引等収支＋その他業務収支

5. 業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

6. 特定取引はありません。

資金運用・調達勘定平均残高等

(1) 2017年度

(単位：百万円、%)

	合 計			国内業務部門			国際業務部門		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資 金 運 用 勘 定				(39,404)	(13)	(0.03)			
貸 出 金	4,210,812	43,097	1.02	4,121,194	41,312	1.00	129,022	1,798	1.39
商 品 有 価 証 券	3,386,625	33,740	0.99	3,377,418	33,548	0.99	9,207	191	2.08
有 価 証 券	687	1	0.15	687	1	0.15	—	—	—
コ ー ル ロ ー ン	749,003	9,109	1.21	636,315	7,512	1.18	112,687	1,596	1.41
買 入 金 銭 債 権	59,293	△4	△0.00	59,293	△4	△0.00	—	—	—
預 け 金 (無利息分を除く)	8,066	8	0.09	8,066	8	0.09	—	—	—
	9	0	0.00	9	0	0.00	—	—	—
資 金 調 達 勘 定				(39,404)	(13)	(0.03)			
預 金	4,249,112	1,904	0.04	4,205,436	1,293	0.03	83,080	623	0.75
譲 渡 性 預 金	3,925,265	624	0.01	3,916,201	591	0.01	9,063	32	0.36
コ ー ル マ ネ ー	191,738	31	0.01	191,738	31	0.01	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	71,739	301	0.41	53,315	△19	△0.03	18,424	320	1.73
借 用 金	39,791	258	0.65	23,739	2	0.00	16,051	256	1.59
社 債	6,941	78	1.13	6,941	78	1.13	—	—	—
	15,000	91	0.61	15,000	91	0.61	—	—	—

(2) 2018年度

(単位：百万円、%)

	合 計			国内業務部門			国際業務部門		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資 金 運 用 勘 定				(65,369)	(18)	(0.02)			
貸 出 金	4,243,146	41,545	0.97	4,176,133	38,957	0.93	132,382	2,606	1.96
商 品 有 価 証 券	3,442,764	33,192	0.96	3,412,663	32,157	0.94	30,101	1,034	3.43
有 価 証 券	280	0	0.12	280	0	0.12	—	—	—
コ ー ル ロ ー ン	692,724	8,139	1.17	595,696	6,584	1.10	97,028	1,554	1.60
買 入 金 銭 債 権	89,019	△17	△0.01	89,019	△17	△0.01	—	—	—
預 け 金 (無利息分を除く)	11,552	9	0.08	11,552	9	0.08	—	—	—
	9	0	0.00	9	0	0.00	—	—	—
資 金 調 達 勘 定				(65,369)	(18)	(0.02)			
預 金	4,299,664	2,583	0.06	4,232,401	1,016	0.02	132,632	1,585	1.19
譲 渡 性 預 金	4,018,499	788	0.01	3,999,487	503	0.01	19,011	284	1.49
コ ー ル マ ネ ー	162,178	27	0.01	162,178	27	0.01	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	72,321	797	1.10	42,232	△17	△0.04	30,088	814	2.70
借 用 金	34,118	469	1.37	16,113	1	0.00	18,004	467	2.59
社 債	1,704	19	1.14	1,704	19	1.14	—	—	—
	10,684	65	0.61	10,684	65	0.61	—	—	—

主要な経営指標

連結情報

単体情報

(注) 1. 区分欄には、資金運用勘定、資金調達勘定のうち、主な科目を表示しております。

2. 国内業務部門では、資金運用勘定から無利息預け金の平均残高（2017年度177,343百万円、2018年度194,475百万円）を、資金調達勘定から金銭の信託運用見合額の平均残高（2017年度1,500百万円、2018年度1,499百万円）及び利息（2017年度0百万円、2018年度0百万円）を、それぞれ控除しております。

3. 国際業務部門では、資金運用勘定から無利息預け金の平均残高（2017年度154百万円、2018年度154百万円）を控除しております。

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

5. 全店分では、資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2017年度177,497百万円、2018年度194,630百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2017年度1,500百万円、2018年度1,499百万円）及び利息（2017年度0百万円、2018年度0百万円）をそれぞれ控除しております。

6. () は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）で、全店分では相殺しております。

資金利鞘

(単位：％)

		2017年度	2018年度
資金運用利回り	国内業務部門	1.00	0.93
	国際業務部門	1.39	1.96
	合計	1.02	0.97
資金調達原価	国内業務部門	0.84	0.80
	国際業務部門	1.03	1.35
	合計	0.85	0.82
総資金利鞘	国内業務部門	0.16	0.13
	国際業務部門	0.36	0.61
	合計	0.17	0.15

受取・支払利息の分析

(1) 2017年度

(単位：百万円)

	合 計			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	940	△1,170	△230	408	△906	△497	△46	283	237
貸 出 金	735	△2,504	△1,769	818	△2,545	△1,727	△179	137	△42
商品有価証券	0	0	0	0	0	0	—	—	—
有 価 証 券	48	1,471	1,519	10	1,232	1,243	43	232	276
コールローン	△0	11	10	△0	11	10	△0	—	△0
買入金銭債権	0	0	1	0	0	1	—	—	—
預 け 金	0	△0	△0	0	△0	△0	—	—	—
支 払 利 息	49	△245	△196	32	△448	△415	△369	559	189
預 金	14	△220	△206	14	△228	△214	△3	12	8
譲渡性預金	2	△16	△14	2	△16	△14	—	—	—
コールマネー	111	△29	82	△8	△2	△10	56	36	93
債券貸借取引受入担保金	△99	214	115	△1	△0	△1	47	69	116
借 用 金	△17	3	△13	△17	3	△13	—	—	—
社 債	△19	△22	△42	△19	△22	△42	—	—	—

(2) 2018年度

(単位：百万円)

	合 計			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	301	△1,853	△1,551	498	△2,853	△2,355	66	741	808
貸 出 金	538	△1,086	△548	329	△1,720	△1,390	718	124	842
商品有価証券	△0	△0	△0	△0	△0	△0	—	—	—
有 価 証 券	△661	△308	△970	△448	△479	△928	△250	209	△41
コールローン	△5	△7	△13	△5	△7	△13	—	—	—
買入金銭債権	2	△1	1	2	△1	1	—	—	—
預 け 金	0	△0	0	0	△0	0	—	—	—
支 払 利 息	29	649	679	6	△283	△277	592	369	961
預 金	18	145	164	10	△98	△87	148	102	251
譲渡性預金	△4	0	△4	△4	0	△4	—	—	—
コールマネー	6	489	496	4	△2	2	315	178	494
債券貸借取引受入担保金	△77	288	210	△0	—	△0	50	160	211
借 用 金	△59	0	△59	△59	0	△59	—	—	—
社 債	△26	0	△25	△26	0	△25	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

利益率

(単位：％)

	2017年度	2018年度
総資産経常利益率	0.31	0.22
自己資本経常利益率	6.14	4.31
総資産当期純利益率	0.22	0.10
自己資本当期純利益率	4.31	1.99

(注) 分母となる自己資本平均残高は、(期首自己資本＋期末自己資本)÷2で算出しております。

自己資本＝純資産の部合計－新株予約権

ROE

(単位：%)

	2017年度	2018年度
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	6.10	5.83
業 務 純 益 ベ ー ス	6.09	4.77
当 期 純 利 益 ベ ー ス	4.31	1.99

(注) 分母となる自己資本平均残高は、(期首自己資本+期末自己資本) ÷ 2で算出しております。
自己資本=純資産の部合計-新株予約権

従業員1人当たり及び1店舗当たりの預金・貸出金残高

(単位：百万円)

		2018年3月31日	2019年3月31日
預 金	従業員1人当たり	1,988	2,073
	1店舗当たり	43,397	43,759
貸 出 金	従業員1人当たり	1,639	1,709
	1店舗当たり	35,782	36,076

(注) 1. 預金は、譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員1人当たり及び1店舗当たりは、各年度の期末日現在の従業員数（本部人員を含む。）及び店舗数で算出しております。

役務取引等収支の状況

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
役 務 取 引 等 収 益	12,974	12,917	56	13,040	12,978	61
預 金 ・ 貸 出 業 務	4,108	4,108	—	4,730	4,730	—
為 替 業 務	2,212	2,156	56	2,197	2,137	60
証 券 関 連 業 務	3,218	3,218	—	2,172	2,172	—
代 理 業 務	3,091	3,091	—	3,573	3,573	—
保 護 預 り ・ 貸 金 庫 業 務	253	253	—	268	268	—
保 証 業 務	90	89	0	97	96	1
役 務 取 引 等 費 用	4,203	4,163	40	4,402	4,366	36
為 替 業 務	539	499	40	532	496	36

その他業務収支の状況

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
そ の 他 業 務 収 益	351	281	69	846	791	54
商 品 有 価 証 券 売 買 益	7	7	—	8	8	—
国 債 等 債 券 売 却 益	179	109	69	836	782	54
国 債 等 債 券 償 還 益	1	1	—	1	1	—
そ の 他 の 業 務 収 益	163	163	—	—	—	—
そ の 他 業 務 費 用	1,525	832	692	1,646	905	741
外 国 為 替 売 買 損	391	—	391	251	—	251
商 品 有 価 証 券 売 買 損	—	—	—	—	—	—
国 債 等 債 券 売 却 損	426	128	298	500	14	485
国 債 等 債 券 償 還 損	704	704	—	890	890	—
金 融 派 生 商 品 費 用	3	—	3	4	—	4

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
給 料 ・ 手 当	14,067	13,637
退 職 給 付 費 用	954	688
福 利 厚 生 費	149	143
減 価 償 却 費	3,232	2,342
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	1,576	1,665
営 繕 費	41	35
消 耗 品 費	388	320
給 水 光 熱 費	297	305
旅 費	65	64
通 信 費	719	709
広 告 宣 伝 費	542	491
租 税 公 課	1,904	1,940
そ の 他	11,257	11,168
合 計	35,196	33,514

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

貸借対照表

会社法第435条第2項に定める当行の計算書類は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

次の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。

なお、新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人に名称変更しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

	2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)		2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 預 け 金	250,479	337,345	預 金	4,036,163	4,131,049
現 金	37,156	36,417	当 座 預 金	170,202	172,105
預 け 金	213,322	300,927	普 通 預 金	2,197,310	2,333,048
買 入 金 銭 債 権	10,558	12,634	貯 蓄 預 金	50,564	49,191
商 品 有 価 証 券	364	62	通 知 預 金	9,724	13,433
商 品 地 方 債	364	62	定 期 預 金	1,577,380	1,522,232
金 銭 の 信 託	1,490	1,490	定 期 積 金	9,566	8,515
有 価 証 券	742,178	656,262	そ の 他 の 預 金	21,414	32,522
国 債	167,859	118,895	譲 渡 性 預 金	173,420	157,430
地 方 債	157,194	149,699	コ ー ル マ ネ ー	22,187	30,522
社 債	190,109	201,305	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	21,629	21,151
株 式	71,974	52,330	借 用 金	5,065	33
そ の 他 の 証 券	155,041	134,032	借 入 金	5,065	33
貸 出 金	3,470,856	3,535,507	外 国 為 替	239	199
割 引 手 形	16,543	15,242	売 渡 外 国 為 替	117	106
手 形 貸 付	165,235	161,863	未 払 外 国 為 替	121	92
証 書 貸 付	3,045,626	3,102,198	社 債 債 権	15,000	—
当 座 貸 越	243,450	256,203	そ の 他 負 債	10,615	12,972
外 国 為 替	4,951	2,560	未 払 法 人 税 等	2,295	3,579
外 国 他 店 預 け	4,541	2,187	未 払 費 用	1,450	1,504
買 入 外 国 為 替	32	28	前 受 収 益	1,098	1,057
取 立 外 国 為 替	377	345	給 付 補 填 備 金	39	39
そ の 他 資 産	22,459	22,127	金 融 派 生 商 品	1,981	2,507
前 払 費 用	67	60	リ ー ス 債 務	111	90
未 収 収 益	3,274	3,505	資 産 除 去 債 務	1,182	1,206
金 融 派 生 商 品	600	188	そ の 他 の 負 債	2,456	2,986
金融商品等差入担保金	—	71	賞 与 引 当 金	1,166	1,100
そ の 他 の 資 産	18,516	18,301	退 職 給 付 引 当 金	3,661	3,420
有 形 固 定 資 産	35,915	35,352	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	651	493
建 物	9,462	9,074	偶 発 損 失 引 当 金	219	198
土 地	24,625	24,625	株 式 報 酬 引 当 金	38	67
リ ー ス 資 産	103	83	固定資産解体費用引当金	294	611
建 設 仮 勘 定	244	347	繰 延 税 金 負 債	7,062	2,358
その他の有形固定資産	1,480	1,220	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	4,227	4,227
無 形 固 定 資 産	2,845	3,810	支 払 承 諾	4,802	4,200
ソ フ ト ウ エ ア	2,681	3,647	負 債 の 部 合 計	4,306,445	4,370,037
その他の無形固定資産	164	163	(純 資 産 の 部)		
前 払 年 金 費 用	8,145	8,212	資 本 金	45,743	45,743
支 払 承 諾 見 返	4,802	4,200	資 本 剰 余 金	38,351	38,351
貸 倒 引 当 金	△9,032	△18,618	資 本 準 備 金	38,351	38,351
資 産 の 部 合 計	4,546,016	4,600,949	利 益 剰 余 金	120,723	122,741
			利 益 準 備 金	10,087	10,087
			そ の 他 利 益 剰 余 金	110,636	112,653
			不 動 産 圧 縮 積 立 金	407	400
			別 途 積 立 金	99,560	106,560
			繰 越 利 益 剰 余 金	10,668	5,693
			自 己 株 式	△900	△906
			株 主 資 本 合 計	203,918	205,929
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	28,580	18,082
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△1,279	△1,453
			土 地 再 評 価 差 額 金	8,286	8,286
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	35,586	24,915
			新 株 予 約 権	66	66
			純 資 産 の 部 合 計	239,571	230,911
			負債及び純資産の部合計	4,546,016	4,600,949

損益計算書

損益計算書

(単位：百万円)

	2017年度 (自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日)	2018年度 (自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)
経常収益	59,800	65,194
資金運用収益	43,097	41,545
貸出金利	33,740	33,192
有価証券利息配当金	9,110	8,139
コールローン利息	△4	△17
預け金利息	0	0
その他の受入利息	251	231
役務取引等収益	12,974	13,040
受入為替手数料	2,212	2,197
その他の役務収益	10,761	10,842
その他の業務収益	351	846
商品有価証券売買益	7	8
国債等債券売却益	179	836
国債等債券償還益	1	1
その他の業務収益	163	—
その他の経常収益	3,376	9,762
償却債権取立益	568	821
株式等売却益	1,753	8,192
その他の経常収益	1,054	747
経常費用	45,426	55,055
資金調達費用	1,904	2,583
預金金利	624	788
譲渡性預金利息	31	27
コールマネー利息	301	797
債券貸借取引支払利息	258	469
借入金利息	78	19
社債利息	91	65
金利スワップ支払利息	517	415
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	4,203	4,402
支払為替手数料	539	532
その他の役務費用	3,663	3,870
その他の業務費用	1,525	1,646
外国為替売買損	391	251
国債等債券売却損	426	500
国債等債券償還損	704	890
金融派生商品費用	3	4
営業経費	35,196	33,514
その他の経常費用	2,596	12,907
貸倒引当金繰入額	1,723	11,297
株式等売却損	148	195
株式等償却	75	614
金銭の信託運用損	6	8
その他の経常費用	641	792
経常利益	14,373	10,139
特別利益	0	1
固定資産処分益	0	1
特別損失	398	455
固定資産処分損失	7	15
減損	1	—
その他の特別損失	390	439
税引前当期純利益	13,975	9,686
法人税、住民税及び事業税	4,103	5,385
法人税等調整額	△206	△399
法人税等合計	3,896	4,985
当期純利益	10,078	4,700

連結情報

単体情報

株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

2017年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	資本金	株主資本 資本剰余金			利益剰余金 利益準備金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	
当 期 首 残 高	45,743	38,351	0	38,351	10,087
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					
当 期 純 利 益					
不動産圧縮積立金の取崩					
別 途 積 立 金 の 積 立					
自 己 株 式 の 取 得					
自 己 株 式 の 処 分			△0	△0	
利益剰余金から資本剰余金への振替			0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△0	△0	—
当 期 末 残 高	45,743	38,351	—	38,351	10,087

（単位：百万円）

					株主資本				自己株式	株主資本合計
					利益剰余金					
					その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	415	93,560	9,265	113,328	△907	196,515				
当 期 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当			△2,682	△2,682		△2,682				
当 期 純 利 益			10,078	10,078		10,078				
不動産圧縮積立金の取崩	△7		7	—						
別 途 積 立 金 の 積 立		6,000	△6,000	—						
自 己 株 式 の 取 得					△11	△11				
自 己 株 式 の 処 分					18	18				
利益剰余金から資本剰余金への振替			△0	△0						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当 期 変 動 額 合 計	△7	6,000	1,403	7,395	7	7,403				
当 期 末 残 高	407	99,560	10,668	120,723	△900	203,918				

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	24,717	△1,399	8,286	31,605	80	228,201
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△2,682
当 期 純 利 益						10,078
不動産圧縮積立金の取崩						—
別 途 積 立 金 の 積 立						—
自 己 株 式 の 取 得						△11
自 己 株 式 の 処 分						18
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,862	119	—	3,981	△14	3,967
当 期 変 動 額 合 計	3,862	119	—	3,981	△14	11,370
当 期 末 残 高	28,580	△1,279	8,286	35,586	66	239,571

2018年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				利益剰余金 利益準備金
	資本金	資本準備金	資本剰余金 その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	
当 期 首 残 高	45,743	38,351	—	38,351	10,087
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					
当 期 純 利 益					
不動産圧縮積立金の取崩					
別 途 積 立 金 の 積 立					
自 己 株 式 の 取 得					
自 己 株 式 の 処 分			△0	△0	
利益剰余金から資本剰余金への振替			0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—
当 期 末 残 高	45,743	38,351	—	38,351	10,087

（単位：百万円）

					株主資本			自己株式	株主資本合計	
					利益剰余金					
					その他利益剰余金					利益剰余金 合計
					不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当	期	首	残	高	407	99,560	10,668	120,723	△900	203,918
当	期	変	動	額						
剰 余 金 の 配 当							△2,682	△2,682		△2,682
当 期 純 利 益							4,700	4,700		4,700
不動産圧縮積立金の取崩					△7		7	—		—
別 途 積 立 金 の 積 立						7,000	△7,000	—		—
自 己 株 式 の 取 得									△6	△6
自 己 株 式 の 処 分									0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替							△0	△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当	期	変	動	額 合 計	△7	7,000	△4,975	2,017	△6	2,011
当	期	末	残	高	400	106,560	5,693	122,741	△906	205,929

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	28,580	△1,279	8,286	35,586	66	239,571
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△2,682
当 期 純 利 益						4,700
不動産圧縮積立金の取崩						—
別 途 積 立 金 の 積 立						—
自 己 株 式 の 取 得						△6
自 己 株 式 の 処 分						0
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,497	△173	—	△10,671	—	△10,671
当 期 変 動 額 合 計	△10,497	△173	—	△10,671	—	△8,659
当 期 末 残 高	18,082	△1,453	8,286	24,915	66	230,911

注記事項

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年

その他 4年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,573百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

なお、退職給付引当金の当事業年度末残高には、執行役員分26百万円が含まれております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会等に対する責任共有制度負担金及び保証協会負担金等の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

(6) 株式報酬引当金

株式報酬引当金は、役員に対する将来の当行株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

(7) 固定資産解体費用引当金

固定資産解体費用引当金は、旧本店建物等の解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

なお、一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

役員に対し、信託を通じ当行株式を交付する等の取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	5,981百万円
出資金	595百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	863百万円
延滞債権額	48,833百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は該当ありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	20,855百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めたを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 70,552百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

15,270百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 63,228百万円
計 63,228百万円

担保資産に対応する債務

預金 3,341百万円
コールマネー 5,549百万円
債券貸借取引受入担保金 21,151百万円

上記のほか、公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

預け金 7百万円
有価証券 2,228百万円
その他の資産 146百万円

また、その他の資産には、保証金及び為替決済の取引の担保として中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 2,753百万円
中央清算機関差入証拠金 10,000百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 378,959百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの 358,638百万円

このほかに総合口座の当座貸越契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 272,223百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 1,469百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額) (一百万円)

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

20,985百万円

(損益計算書関係)

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 13,637百万円
減価償却費 2,342百万円
外注委託料 4,149百万円

2. その他の特別損失は、本店ビル建替えに伴い将来発生すると見込まれる旧本店建物関連の解体等費用434百万円及びアスベスト除去費用4百万円であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式等

時価のある子会社株式及び関連会社株式等は該当ありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	5,939
関連会社株式	41
組 outputs 出資金	595
合計	6,576

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金等	6,685百万円
有価証券関連	635百万円
ソフトウェア関連支出等	554百万円
退職給付引当金	1,041百万円
賞与引当金	335百万円
減価償却費	423百万円
繰延ヘッジ損益	636百万円
その他	1,573百万円
繰延税金資産小計	11,885百万円
評価性引当額 (注)	△3,797百万円
繰延税金資産合計	8,088百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△7,639百万円
不動産圧縮積立金	△175百万円
資産除去債務	△130百万円
前払年金費用	△2,501百万円
繰延税金負債合計	△10,446百万円
繰延税金負債の純額	△2,358百万円

(注) 当事業年度において評価性引当額が2,110百万円増加しております。これは主に大口与信先への貸倒引当金について評価性引当額2,132百万円を認識したことによるものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.46%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.37%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.82%
住民税均等割等	0.62%
評価性引当額の増減によるもの	21.78%
その他	0.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.48%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

預金に関する指標

科目別預金残高

(単位：百万円)

			2017年度			2018年度		
			合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
預 金	流 動 性 預 金	期末残高	2,427,801	2,427,801	—	2,567,778	2,567,778	—
		平均残高	2,315,714	2,315,714	—	2,428,340	2,428,340	—
	有 利 息 預 金	期末残高	2,129,346	2,129,346	—	2,250,602	2,250,602	—
		平均残高	2,044,080	2,044,080	—	2,149,815	2,149,815	—
	定 期 性 預 金	期末残高	1,586,947	1,586,947	—	1,530,748	1,530,748	—
		平均残高	1,586,313	1,586,313	—	1,556,913	1,556,913	—
	固定金利定期預金	期末残高	1,576,823	1,576,823	—	1,521,683	1,521,683	—
		平均残高	1,576,367	1,576,367	—	1,547,448	1,547,448	—
	変動金利定期預金	期末残高	557	557	—	549	549	—
		平均残高	542	542	—	553	553	—
そ の 他	期末残高	21,414	11,214	10,199	32,522	9,989	22,533	
	平均残高	23,236	14,173	9,063	33,244	14,232	19,011	
合 計	期末残高	4,036,163	4,025,963	10,199	4,131,049	4,108,516	22,533	
	平均残高	3,925,265	3,916,201	9,063	4,018,499	3,999,487	19,011	
譲 渡 性 預 金			期末残高	173,420	—	157,430	—	—
			平均残高	191,738	—	162,178	—	—
総 合 計			期末残高	4,209,583	10,199	4,288,479	4,265,946	22,533
			平均残高	4,117,003	9,063	4,180,677	4,161,665	19,011

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金（無利息型を含む）＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 有利息預金＝流動性預金－当座預金－普通預金（無利息型）
 3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		区 分	2018年3月31日	2019年3月31日
定 期 預 金		3 か 月 未 満	367,132	349,035
		3か月以上6か月未満	371,468	354,911
		6か月以上1年未満	614,000	589,106
		1年以上2年未満	48,403	46,030
		2年以上3年未満	34,651	37,897
		3 年 以 上	26,291	25,850
		合 計	1,461,947	1,402,832
	固 定 金 利 定 期 預 金	3 か 月 未 満	367,085	348,990
		3か月以上6か月未満	371,421	354,863
		6か月以上1年未満	613,910	589,008
		1年以上2年未満	48,178	45,802
		2年以上3年未満	34,503	37,767
		3 年 以 上	26,291	25,850
		合 計	1,461,390	1,402,283
	変 動 金 利 定 期 預 金	3 か 月 未 満	47	44
		3か月以上6か月未満	47	48
		6か月以上1年未満	89	97
		1年以上2年未満	225	227
		2年以上3年未満	147	130
		3 年 以 上	—	—
		合 計	557	549
	そ の 他	3 か 月 未 満	—	—
		3か月以上6か月未満	—	—
		6か月以上1年未満	—	—
		1年以上2年未満	—	—
		2年以上3年未満	—	—
		3 年 以 上	—	—
		合 計	—	—

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別預金残高

(単位：百万円)

				2018年3月31日		2019年3月31日	
				金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
個 人 預 金				3,034,875	75.19	3,085,115	74.68
法 人 預 金				925,950	22.94	935,467	22.64
そ の 他 預 金				75,337	1.87	110,466	2.68
総 預 金				4,036,163	100.00	4,131,049	100.00

(注) その他預金は、公的機関、金融機関より受入れた預金です。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

		2018年3月31日	2019年3月31日
財 形 貯 蓄		14,667	14,430

貸出金に関する指標

科目別貸出金残高

(単位：百万円)

		2017年度			2018年度		
		合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
手 形 貸 付	期末残高	165,235	164,598	637	161,863	160,864	998
	平均残高	149,987	148,616	1,370	154,614	153,883	730
証 書 貸 付	期末残高	3,045,626	3,015,466	30,159	3,102,198	3,046,152	56,046
	平均残高	2,996,486	2,988,649	7,836	3,038,561	3,009,190	29,371
当 座 貸 越	期末残高	243,450	243,450	—	256,203	256,203	—
	平均残高	226,509	226,509	—	236,266	236,266	—
割 引 手 形	期末残高	16,543	16,543	—	15,242	15,242	—
	平均残高	13,642	13,642	—	13,322	13,322	—
合 計	期末残高	3,470,856	3,440,059	30,797	3,535,507	3,478,462	57,044
	平均残高	3,386,625	3,377,418	9,207	3,442,764	3,412,663	30,101

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		区 分	2018年3月31日	2019年3月31日
貸 出 金		1 年 以 下	303,317	337,180
		1 年 超 3 年 以 下	311,450	316,616
		3 年 超 5 年 以 下	401,630	376,159
		5 年 超 7 年 以 下	211,496	219,906
		7 年 以 上	1,999,511	2,029,440
		期間の定めのないもの	243,450	256,203
		合 計	3,470,856	3,535,507
固 定 金 利		1 年 以 下	—	—
		1 年 超 3 年 以 下	147,811	154,597
		3 年 超 5 年 以 下	201,427	194,790
		5 年 超 7 年 以 下	118,372	117,906
		7 年 以 上	1,212,616	1,255,478
		期間の定めのないもの	233,785	246,875
		合 計	—	—
変 動 金 利		1 年 以 下	—	—
		1 年 超 3 年 以 下	163,639	162,018
		3 年 超 5 年 以 下	200,202	181,369
		5 年 超 7 年 以 下	93,123	102,000
		7 年 以 上	786,895	773,962
		期間の定めのないもの	9,665	9,327
		合 計	—	—

(注) 1. 残存期間別1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。
2. 「期間の定めのないもの」は当座貸越です。

貸出金業種別内訳

(単位：件、百万円、%)

	2018年3月31日			2019年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高 金 額 構成比		貸出先数	貸出金残高 金 額 構成比	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	110,810	3,470,856		110,140	3,535,507	
製 造 業	3,623	332,361	9.57	3,575	343,687	9.72
農 業、林 業	156	3,341	0.09	169	3,337	0.09
漁 業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	18	8,248	0.24	15	7,926	0.22
建 設 業	4,133	143,309	4.13	4,269	150,764	4.26
電気・ガス・熱供給・水道業	76	14,374	0.41	73	20,599	0.58
情 報 通 信 業	194	17,566	0.51	207	16,186	0.46
運 輸 業、郵 便 業	1,132	154,979	4.46	1,155	158,911	4.50
卸 売 業、小 売 業	3,464	255,433	7.36	3,445	256,588	7.26
金 融 業、保 険 業	126	163,294	4.70	121	153,145	4.33
不動産業、物品賃貸業	5,998	825,508	23.80	6,186	860,391	24.34
各 種 サ ー ビ ス 業	4,123	267,572	7.71	4,158	263,104	7.44
地 方 公 共 団 体	87	222,318	6.41	84	225,378	6.38
そ の 他	87,680	1,062,553	30.61	86,683	1,075,491	30.42
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—	—	—
金 融 機 関	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	110,810	3,470,856	100.00	110,140	3,535,507	100.00

貸出金に関する指標

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2018年3月31日		2019年3月31日	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
設 備 資 金	1,995,159	57.48	2,014,044	56.97
運 転 資 金	1,475,697	42.52	1,521,463	43.03
合 計	3,470,856	100.00	3,535,507	100.00

中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

	2018年3月31日	2019年3月31日
総 貸 出 金 残 高 (A)	3,470,856	3,535,507
中小企業等貸出金残高 (B)	2,667,255	2,676,618
比 率 $\frac{(B)}{(A)}$	76.84%	75.70%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

個人ローン残高

(単位：百万円)

	2018年3月31日	2019年3月31日
個 人 ロ ー ン	1,398,939	1,405,241
住 宅 ロ ー ン	900,325	899,637
そ の 他 ロ ー ン	498,613	505,604

特定海外債権残高

該当事項はありません。

貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年3月31日		2019年3月31日	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有 価 証 券	7,385	6	5,990	—
債 権	3,480	—	3,883	—
商 品	810	—	1,404	—
不 動 産	708,376	2,478	721,842	2,107
そ の 他	109,983	445	148,089	490
計	830,036	2,930	881,210	2,597
保 証	1,733,714	—	1,713,555	—
信 用	907,106	1,872	940,741	1,603
合 計	3,470,856	4,802	3,535,507	4,200

預貸率

(単位：百万円)

		2017年度			2018年度		
		合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
預 金	期 末 残 高	4,209,583	4,199,383	10,199	4,288,479	4,265,946	22,533
	期中平均残高	4,117,003	4,107,940	9,063	4,180,677	4,161,665	19,011
貸 出 金	期 末 残 高	3,470,856	3,440,059	30,797	3,535,507	3,478,462	57,044
	期中平均残高	3,386,625	3,377,418	9,207	3,442,764	3,412,663	30,101
預 貸 率 (%)	期 末 値	82.45	81.91	301.93	82.44	81.54	253.15
	期 中 平 均 値	82.25	82.21	101.58	82.34	82.00	158.32

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金}} \times 100$

預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

	2017年度					2018年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額 (目的使用)	期中減少額 (その他)	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額 (目的使用)	期中減少額 (その他)	期末残高
一般貸倒引当金	6,275	6,292	—	6,275	6,292	6,292	8,786	—	6,292	8,786
個別貸倒引当金	3,908	2,739	261	3,647	2,739	2,739	9,831	387	2,351	9,831
合 計	10,183	9,032	261	9,922	9,032	9,032	18,618	387	8,644	18,618

(注) 償却・引当基準
ア.一般貸倒引当金

正 常 先 債 権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
要 注 意 先 債 権	要管理債権（3カ月以上延滞債権もしくは貸出条件緩和債権のある要管理先債権）と要管理先債権以外の要注注意先債権を区分し、その区分毎に今後の一定期間における予想損失額を一般貸倒引当金に計上
要 管 理 先 債 権	今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
要管理先債権以外の 要 注 意 先 債 権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上

イ.個別貸倒引当金

破 綻 懸 念 先 債 権	担保・保証等により保全のない部分のうち、今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、個別貸倒引当金に計上
実 質 破 綻 先 債 権	予想損失額（担保・保証等により保全のない部分の全額）を個別貸倒引当金に計上もしくは貸倒償却
破 綻 先 債 権	

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
貸 出 金 償 却 額	—	—

(注) 貸出金償却額は、貸出金及び貸出金利息の償却額から、すでに繰入済みの個別貸倒引当金の当該償却に係る取崩額を控除した額を計上しております。

リスク管理債権

(単位：百万円)

項 目	2018年3月31日		2019年3月31日	
	金 額	割 合 (%)	金 額	割 合 (%)
破 綻 先 債 権 額	1,588	0.04	863	0.02
延 滞 債 権 額	41,098	1.18	48,833	1.38
3 か 月 以 上 延 滞 債 権 額	—	—	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	17,049	0.49	20,855	0.58
合 計	59,737	1.72	70,552	1.99

(注) 割合は、貸出金に占める各債権額の比率を示しております。

金融再生法に基づく資産査定結果

(1) 2018年3月31日

(単位：億円)

	与信残高	総与信残高比率 (%)	担保・保証による保全額	引当額	保全率 (%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	114	0.32	103	10	100.00
危 険 債 権	314	0.89	258	16	87.53
要 管 理 債 権	170	0.48	102	43	85.27
小 計	599	1.71	464	70	89.27
正 常 債 権	34,377				
合 計	34,976				

(2) 2019年3月31日

(単位：億円)

	与信残高	総与信残高比率 (%)	担保・保証による保全額	引当額	保全率 (%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	171	0.48	93	77	100.00
危 険 債 権	327	0.91	268	20	88.11
要 管 理 債 権	209	0.58	126	44	81.56
小 計	707	1.98	487	141	89.06
正 常 債 権	34,918				
合 計	35,625				

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（1998年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（1948年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

・破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

・危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

・要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

・正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権。

有価証券に関する指標

有価証券の種類別残高

(単位：百万円)

			2017年度			2018年度		
			合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
国	債	期末残高	167,859	167,859	—	118,895	118,895	—
		平均残高	193,620	193,620	—	146,129	146,129	—
地 方	債	期末残高	157,194	157,194	—	149,699	149,699	—
		平均残高	153,414	153,414	—	165,059	165,059	—
短 期 社	債	期末残高	—	—	—	—	—	—
		平均残高	3,164	3,164	—	7,216	7,216	—
社	債	期末残高	190,109	190,109	—	201,305	201,305	—
		平均残高	190,843	190,843	—	196,218	196,218	—
株	式	期末残高	71,974	71,974	—	52,330	52,330	—
		平均残高	37,308	37,308	—	37,858	37,858	—
その他の有価証券		期末残高	155,041	54,140	100,901	134,032	38,474	95,558
		平均残高	170,652	57,964	112,687	140,242	43,214	97,028
	外国証券	期末残高	100,901	—	100,901	95,558	—	95,558
		平均残高	112,687	—	112,687	97,028	—	97,028
合 計		期末残高	742,178	641,277	100,901	656,262	560,704	95,558
		平均残高	749,003	636,315	112,687	692,724	595,696	97,028

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式を採用しております。外国株式・貸付有価証券はありません。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

			区 分	2018年3月31日	2019年3月31日
国	債	1 年 以 下		43,255	29,759
		1 年 超 3 年 以 下		60,448	46,273
		3 年 超 5 年 以 下		37,440	20,707
		5 年 超 7 年 以 下		—	—
		7 年 超 10 年 以 下		10,073	5,115
		10 年 超		16,641	17,040
		期間の定めのないもの		—	—
		合 計		167,859	118,895
地 方	債	1 年 以 下		20,478	27,798
		1 年 超 3 年 以 下		44,655	17,927
		3 年 超 5 年 以 下		10,070	9,568
		5 年 超 7 年 以 下		9,568	12,878
		7 年 超 10 年 以 下		33,677	28,716
		10 年 超		38,744	52,810
		期間の定めのないもの		—	—
		合 計		157,194	149,699
社	債	1 年 以 下		25,829	29,466
		1 年 超 3 年 以 下		52,248	36,063
		3 年 超 5 年 以 下		36,835	47,228
		5 年 超 7 年 以 下		11,314	13,217
		7 年 超 10 年 以 下		8,997	13,739
		10 年 超		54,884	61,588
		期間の定めのないもの		—	—
		合 計		190,109	201,305
株	式	期間の定めのないもの		71,974	52,330
その他の有価証券		1 年 以 下		8,501	23,603
		1 年 超 3 年 以 下		52,434	45,611
		3 年 超 5 年 以 下		30,528	30,353
		5 年 超 7 年 以 下		15,522	5,913
		7 年 超 10 年 以 下		18,631	3,476
		10 年 超		13,755	12,773
		期間の定めのないもの		15,667	12,299
		合 計		155,041	134,032
	外国証券	1 年 以 下		6,329	16,703
		1 年 超 3 年 以 下		36,954	39,884
		3 年 超 5 年 以 下		26,452	25,171
		5 年 超 7 年 以 下		7,361	—
		7 年 超 10 年 以 下		11,543	1,491
		10 年 超		12,258	12,306
		期間の定めのないもの		0	0
		合 計		100,901	95,558

有価証券に関する指標／為替・外貨建資産残高

商品有価証券の売買高、平均残高

(単位：百万円)

	2017年度		2018年度	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商 品 国 債	10,536	44	12,672	51
商 品 地 方 債	4,040	643	4,199	229
合 計	14,576	687	16,871	280

(注) 各期における商品政府保証債、その他の商品有価証券の取扱はありません。

預証率

(単位：百万円)

		2017年度			2018年度		
		合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
預 金	期 末 残 高	4,209,583	4,199,383	10,199	4,288,479	4,265,946	22,533
	期中平均残高	4,117,003	4,107,940	9,063	4,180,677	4,161,665	19,011
有 価 証 券	期 末 残 高	742,178	641,277	100,901	656,262	560,704	95,558
	期中平均残高	749,003	636,315	112,687	692,724	595,696	97,028
預 証 率 (%)	期 末 値	17.63	15.27	989.23	15.30	13.14	424.07
	期 中 平 均 値	18.19	15.48	—	16.56	14.31	510.35

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金}} \times 100$

預金には、譲渡性預金を含んでおります。

なお、国際業務部門の預証率のうち、1,000%を超えているものについては記載を省略しております。

公共債の引受額

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
地 方 債 ・ 政 府 保 証 債	11,062	9,802
合 計	11,062	9,802

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
国 債	7,408	5,479
地 方 債 ・ 政 府 保 証 債	908	1,672
合 計	8,316	7,151
投 資 信 託	89,391	47,321

為替・外貨建資産残高

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		2017年度		2018年度	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送 金 為 替	各地へ向けた分	5,757	5,769,156	5,749	5,692,560
	各地より受けた分	7,998	6,185,841	7,965	6,117,002
代 金 取 立	各地へ向けた分	29	48,819	26	45,471
	各地より受けた分	37	56,401	34	54,402

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2017年度	2018年度
		金 額	金 額
仕 向 為 替	売 渡 為 替	1,122	2,000
	買 入 為 替	902	1,734
被仕向為替	支 払 為 替	211	248
	取 立 為 替	5	7
合 計		2,242	3,991

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2018年3月31日	2019年3月31日
外 貨 建 資 産 残 高	913	1,006

連結情報

単体情報

有価証券時価情報

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2018年3月31日	2019年3月31日
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券	△0	0

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2018年3月31日			2019年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社 債	10,666	10,690	24	4,030	4,036	6
	小 計	10,666	10,690	24	4,030	4,036	6
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	9,475	9,451	△23	16,954	16,915	△38
	小 計	9,475	9,451	△23	16,954	16,915	△38
合 計		20,142	20,142	0	20,985	20,952	△32

3. 子会社株式及び関連会社株式等

時価のある子会社株式及び関連会社株式等は該当ありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年3月31日	2019年3月31日
子 会 社 株 式	5,939	5,939
関 連 会 社 株 式	41	41
組 合 出 資 金	254	595
合 計	6,236	6,576

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2018年3月31日			2019年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	57,179	22,326	34,853	33,805	13,141	20,663
	債 券	416,789	408,716	8,072	440,503	432,541	7,961
	国 債	165,943	161,826	4,117	118,895	115,361	3,534
	地 方 債	105,168	103,422	1,746	145,930	144,053	1,876
	社 債	145,676	143,467	2,209	175,678	173,127	2,550
	そ の 他	66,366	63,692	2,673	68,478	67,065	1,412
	小 計	540,335	494,735	45,599	542,787	512,749	30,037
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	7,108	7,924	△815	10,839	13,283	△2,443
	債 券	78,231	78,713	△481	8,411	8,441	△30
	国 債	1,915	1,918	△3	—	—	—
	地 方 債	52,025	52,467	△441	3,769	3,792	△22
	社 債	24,290	24,327	△36	4,641	4,649	△7
	そ の 他	97,653	101,508	△3,854	76,017	77,859	△1,841
	小 計	182,994	188,146	△5,151	95,268	99,583	△4,315
合 計		723,329	682,882	40,447	638,055	612,332	25,722

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2018年3月31日	2019年3月31日
株 式	1,704	1,704
そ の 他	843	982
合 計	2,548	2,686

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
社 債	売却原価	330
	売却額	333
	売却損益	3

6.当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

そ の 他 有 価 証 券	2017年度		2018年度	
	売 却 額	43,449	78,438	
	売 却 益	1,932	9,025	
	売 却 損	575	695	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含めて開示しております。

7.保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

8.減損処理を行った有価証券

<2017年度>

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当期における減損処理額は75百万円（うち、株式75百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

- ア 期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合
- イ 期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合
 - ① 時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落、又は格付の著しい低下
 - ② 発行会社が債務超過
 - ③ 発行会社が2期連続の赤字決算

<2018年度>

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当期における減損処理額は614百万円（うち、株式614百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

- ア 期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合
- イ 期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合
 - ① 時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落、又は格付の著しい低下
 - ② 発行会社が債務超過
 - ③ 発行会社が2期連続の赤字決算

金銭の信託関係／その他有価証券評価差額金／デリバティブ情報

金銭の信託関係

1.運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

運用目的の金銭の信託	貸借対照表計上額 当期の損益に含まれた評価差額	2018年3月31日	2019年3月31日
		1,490	1,490
		△9	△9

2.満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年3月31日	2019年3月31日
評価差額	40,447	25,722
その他有価証券	40,447	25,722
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	11,867	7,639
その他有価証券評価差額金	28,580	18,082

デリバティブ情報

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2018年3月31日				2019年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	1,468	281	△12	△12	438	115	△3	△3
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	△12	△12	—	—	△3	△3

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2018年3月31日				2019年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	43,617	—	451	451	48,722	—	△231	△231
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	2,574	257	53	53	1,688	174	△10	△10
	買 建	2,601	255	△32	△32	1,461	172	17	17
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	471	471	—	—	△224	△224

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

デリバティブ情報

(3) 株式関連取引、(4) 債券関連取引、(5) 商品関連取引及び(6) クレジット・デリバティブ取引については該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2018年3月31日				2019年3月31日			
		主 なる ヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主 なる ヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金				貸出金			
	受取固定・支払変動	その他有価証券	—	—	—	その他有価証券	—	—	—
	受取変動・支払固定	(債券)	40,788	37,353	△1,840	(債券)	36,159	35,880	△2,089
金利スワップの特例処理	金 利 ス ワ ッ プ								
	受取固定・支払変動	貸出金	—	—	—	貸出金	—	—	—
	受取変動・支払固定		2,358	2,358	△86		1,665	1,665	△49
合 計		—	—	—	△1,926	—	—	—	△2,139

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引、(3) 株式関連取引及び(4) 債券関連取引については該当事項はありません。

自己資本の充実

(自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示)

Contents

自己資本の構成に関する開示事項	37
-----------------	----

定性的な開示事項	41
----------	----

定量的な開示事項	44
----------	----

連結情報	44
------	----

単体情報	53
------	----

報酬等に関する開示事項	62
-------------	----

当行は、銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、事業年度の開示事項を、本資料で開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

自己資本の構成に関する開示事項(連結情報)

一.自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	2019年3月31日	2018年3月31日	
			経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	213,350	210,694	
うち、資本金及び資本剰余金の額	84,035	84,035	
うち、利益剰余金の額	131,563	128,901	
うち、自己株式の額 (△)	906	900	
うち、社外流出予定額 (△)	1,341	1,341	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,087	△884	
うち、為替換算調整勘定	—	—	
うち、退職給付に係るものの額	△1,087	△884	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	66	66	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9,940	7,510	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	9,940	7,510	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	20,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,815	3,378	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	159	171	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	225,244	240,936	
コア資本に係る調整項目 (2)			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,718	1,587	396
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,718	1,587	396
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
退職給付に係る資産の額	4,681	3,704	926
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—

自己資本の構成に関する開示事項

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

自己資本の構成に関する開示事項(連結情報)

(単位：百万円)

項 目	2019年3月31日	2018年3月31日	
			経過措置による 不算入額
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	7,400	5,292	
自己資本			
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	217,844	235,643	
リスク・アセット等 (3)			
信用リスク・アセットの額の合計額	2,502,259	2,433,879	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 6,265	3,267	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)		396	
うち、繰延税金資産		—	
うち、退職給付に係る資産		926	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 6,265	1,944	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	90,934	93,142	
信用リスク・アセット調整額	—	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,593,193	2,527,021	
連結自己資本比率			
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.40%	9.32%	

(注) 上記に掲げた「自己資本の構成に関する開示事項」の開示に使用する附則別紙様式第4号の経過措置期間が終了したため、2019年3月31日については、「2014年金融庁告示第7号（以下「開示告示」という。）」別紙様式第12号により開示しております。

自己資本の構成に関する開示事項

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

自己資本の構成に関する開示事項(単体情報)

一.自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	2019年3月31日	2018年3月31日	
			経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	204,588	202,577	
うち、資本金及び資本剰余金の額	84,095	84,095	
うち、利益剰余金の額	122,741	120,723	
うち、自己株式の額 (△)	906	900	
うち、社外流出予定額 (△)	1,341	1,341	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	66	66	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,984	6,512	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,984	6,512	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	20,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,815	3,378	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	216,455	232,534	
コア資本に係る調整項目 (2)			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,650	1,577	394
うち、のれんに係るものの額	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	2,650	1,577	394
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
前払年金費用の額	5,710	4,531	1,132
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—

自己資本の構成に関する開示事項

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

自己資本の構成に関する開示事項(単体情報)

(単位：百万円)

項 目	2019年3月31日	2018年3月31日	
			経過措置による 不算入額
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	8,361	6,109	
自己資本			
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	208,094	226,425	
リスク・アセット等 (3)			
信用リスク・アセットの額の合計額	2,480,864	2,414,988	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 6,889	3,471	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）		394	
うち、繰延税金資産		—	
うち、前払年金費用		1,132	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 6,889	1,944	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	88,094	90,125	
信用リスク・アセット調整額	—	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,568,959	2,505,114	
自己資本比率			
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.10%	9.03%	

(注) 上記に掲げた「自己資本の構成に関する開示事項」の開示に使用する附則別紙様式第3号の経過措置期間が終了したため、2019年3月31日については、「開示告示」別紙様式第11号により開示しております。

自己資本の構成に関する開示事項

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

定性的な開示事項

一. 連結の範囲に関する事項

イ. 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は7社です。

名 称	主要な業務の内容
ぶざん総合リース株式会社	一般リース、延払取引、オートリース業務
ぶざん保証株式会社	個人向け融資に係る信用保証業務
むさしのカード株式会社	クレジットカード（JCB,VISA）、金銭の貸付、カード業務に係る信用保証業務
ぶざんシステムサービス株式会社	コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務
株式会社ぶざん地域経済研究所	県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催
株式会社ぶざんキャピタル	ベンチャー企業等への投資、経営相談
むさしのハーモニー株式会社	事務代行業務

ハ. 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

二. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

連結グループに属していない会社等は1社です。

(単位：百万円)

名 称	総資産	純資産	主要な業務の内容
むさしの地域創生推進ファンド 投資事業有限責任組合	286	286	投資業務

(注) 総資産、純資産は2018年12月期決算の計数を記載しております。

ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

制限等はありません。

二. 自己資本調達手段（その額の全額又は一部が、自己資本比率告示第25条又は第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要

当行は、自己資本調達手段としては、普通株式により資本調達を行っております。

(2019年3月31日)

発行主体	株式会社武蔵野銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	84,035百万円
単体自己資本比率	84,095百万円

(注) 連結子会社の自己資本調達手段についても、普通株式により資本調達を行っております。

三. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、保有するリスクに見合った十分な自己資本が確保されているか否かを評価するために、毎月開催するALMにかかる経営会議において、次の項目についてモニタリングすることにより、自己資本の充実度を評価しております。

なお、評価結果につきましては、毎月の取締役会に報告し、今後の資本計画等に反映される体制として

ております。

- ・各リスクカテゴリーに配賦した資本に対するリスク量の金額・比率
- ・自己資本に対する全てのリスク量の金額・比率
- ・全てのリスクが顕在化したと仮定した場合の自己資本比率
- ・自己資本に対する銀行勘定の金利リスク量の金額・比率

自己資本の構成に関する開示事項

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

定性的な開示事項

四. 信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続きの概要

(信用リスクとは)

信用リスクとは、お取引先の倒産や経営の悪化等により、貸出金などの利息や元本の回収が困難となるリスクをいいます。

(管理方針)

厳正な融資審査、自己査定及び与信業務管理を徹底し、リスク量の適正な把握と与信ポートフォリオ管理の充実に努め、資産の健全性確保と収益性向上を目指します。

(管理・運営体制)

当行では、資産内容の健全性を維持強化するために従前より、審査部門の独立性を堅持し、厳正な審査・管理体制を構築するとともに、お取引先別に客観的な判断、貸出方針の確立を図るため、格付制度を導入し、信用リスク管理の充実に努めています。与信運営につきましても、法人向け貸出では、規模別・業種別の構成に配慮するとともに、担保価値に過度に依存することなく返済能力などに十分留意しております。また、個人向け貸出では、独自の審査モデルをベースとした自動審査システムを構築し、対応しております。

(貸倒引当金の計上基準)

貸倒引当金の計上基準につきましては、連結は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、単体は「重要な会計方針」の該当部分をご参照ください。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて

当行では、リスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性や信頼性を高めるためにも複数の格付機関等を利用することが適切と判断し、エクスポージャーの種類にかかわらず、次の格付機関4社を使用しております。

株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、S&Pグローバル・レーティング (S&P)

五. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

(信用リスク削減方法とは)

当行では、自己資本比率の算出において、自己資本比率告示第80条の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減方法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブが該当します。

(方針及び手続き)

エクスポージャーの信用リスクの削減手段として有効に認められている適格金融資産担保については、当行が定める「担保評価基準」に基づいて、評価及び管理を行っており、自行預金、日本国政府又は我が国の地方公共団体が発行する円建て債券、上場会社の株式を適格金融資産担保として取り扱っております。また、保証については政府関係機関等の保証並びに我が国の地方公共団体の保証が主体となっており、信用度の評価については、すべて政府保証と同様に判定しております。貸出金と自行預金の相殺にあたっては、債務者の担保(総合口座を含む。)登録のない定期預金を対象としております。

六. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当行では、派生商品取引及び長期決済期間取引にかかる取引相手の信用リスクに関しては、取引枠を設定し管理しております。

派生商品取引の信用リスク算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式により与信相当額を算出したうえで、当行全体の信用リスクの状況を月次でリスク管理にかかる経営会議に報告しております。

なお、当行では派生商品取引にかかる保全や引当の算定は行っておりません。

七. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. リスク管理の方針及びリスク特性の概要

(リスク管理の方針)

当行が保有する証券化エクスポージャーのリスクを的確に把握するとともに、経営戦略や経営体力を踏まえた管理・コントロールの実施により業務運営の健全性・適切性を確保しております。

(リスク特性の概要)

当行が保有している証券化エクスポージャーに関連し信用リスク及び金利リスクを有しておりますが、これは貸出金や有価証券等の取引により発生するものと基本的には変わるものではありません。

なお、再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

ロ. 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号まで(自己資本比率告示第302条の2第2項において準用する場合を含む。)に規定する体制の整備及びその運用状況の概要

当行が保有している証券化エクスポージャーについては信託銀行等が定期的に作成する「信託財産状況報告書」等を参考に包括的なリスク特性にかかる情報、パフォーマンスにかかる情報及び証券化取引構造上の特性についての把握に努めております。

ハ. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

当行では、信用リスク削減手法として証券化取引を用いておりません。

二. 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行では証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には「外部格付準拠方式」を適用しております。

ホ. 証券化取引に関する会計方針

当行は投資家として証券化取引を行っております。当該取引に対する会計処理については、「金融商品に関する会計基準」及び日本公認会計士協会が公表する「金融商品会計に関する実務指針」に従い適正な処理を行っております。

ヘ. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当行では証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定については、上記「四.信用リスクに関する事項 ロ.標準的手法が適用されるポートフォリオについて」に記載しております格付機関と同様の4社を使用しております。

なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

八. オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続きの概要

(オペレーショナル・リスクの管理方針)

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により損失を被るリスクであります。

オペレーショナル・リスクは、業務運営を行ううえで、全ての行動・事象に内在していることを認識のうえ、モラルある行動や、正確な事務の実践、未然防止対策等によりリスクの発生防止、極小化を図るとともに、緊急時の場合でも迅速・適切な対応により、必要最低限の業務の継続を可能とすることを管理方針としております。

(オペレーショナル・リスクの管理手続)

当行では、オペレーショナル・リスクの範囲、種類が多岐にわたるため、①事務リスク、②システムリスク、③その他のオペレーショナル・リスク(a)法務リスク、b 人的リスク、c 有形資産リスク、d 風評リスク)に区分し、各リスクごとに規程を定め、各リスクの管理部署がそれぞれのリスクを管理する

とともに、総合的な管理部署が全体を管理する体制としております。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行では、自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出については、「粗利益配分手法」を適用しております。

九. 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当行では、出資等又は株式等のリスク管理については、「リスクを的確に把握するとともに、経営戦略、経営体力、業務の規模・特性に見合った管理・コントロールの実施により、業務運営の健全化・適切性を確保する」とした市場リスクの管理方針に則り、経営体力に応じた適切なリスク限度を設定し、毎月定例のALM委員会で、資産・負債及びオフ・バランス取引に内在するリスクを的確に把握したうえで、金利・経済環境の予測を基に、収益確保の方策に対する管理・運営方針を協議し、ALMにかかる経営会議の承認を得て実施しております。

リスク限度の設定については、半期ごとに自己資本や翌期の予算計画、今後の金利・経済環境の予測を勘案したVaR（バリュエーション・アット・リスク）によるリスク限度額をALM委員会で協議し、ALMにかかる経営会議で承認しております。

株式等の価格変動リスクのVaR（バリュエーション・アット・リスク）は、信頼水準は99%、保有期間を政策株式は1年、その他は3か月として計測しております。

株式等の評価については、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

十. 金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続きの概要

(1) リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

リスク管理及び計測の対象とする金利リスクは、銀行勘定全体の金融資産・負債の経済価値変動、保有有価証券の時価変動並びに銀行勘定全体の資金利益としたうえで管理を行っております。

対象範囲は、「金融商品に関する会計基準」で定義される「金融資産」及び「金融負債」としております。

なお、連結子会社が保有する金利リスクについては、単体に対する影響が軽微であることから、金利リスク算出の対象外としております。

(2) リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

当行では、金利リスク管理については、「リスクを的確に把握するとともに、経営戦略、経営体力、業務の規模・特性に見合った管理・コントロールの実施により、業務運営の健全化・適切性を確保する」とした市場リスクの管理方針に則り、経営体力に応じた適切なリスク限度を設定し、毎月定例のALM委員会で、資産・負債及びオフ・バランス取引に内在するリスクを的確に把握したうえで、金利・経済環境の予測を基に、収益確保の方策に対する管理・運営方針を協議し、ALMにかかる経営会議の承認を得て実施しております。

リスク限度の設定については、半期ごとに自己資本や翌期の予算計画、今後の金利・経済環境の予測を勘案したVaR（バリュエーション・アット・リスク）によるリスク限度額をALM委員会で協議し、ALMにかかる経営会議で承認しております。

(3) 金利リスク計測の頻度

銀行勘定全体の経済価値変動リスクについては、月末日を基準日として月次で、有価証券の時価変動リスクは、前営業日を基準日として日次で計測して

おります。

(4) ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

当行では、リスクの管理を目的として、有価証券並びに貸出金に対して、主に金利スワップ取引を活用したヘッジを実施しております。

なお、半期に1回、ALMにかかる経営会議で、ヘッジにかかる方針を定めております。

ロ. 金利リスクの算定手法の概要

(1) 開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する以下の事項

(a) 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
2019年3月末基準における流動性預金全体の金利改定の平均満期は、3年であります。

(b) 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期
流動性預金全体の金利改定の平均満期を推計するにあたり、最長の金利改定満期を5年としております。

(c) 流動性預金への満期の割当て方法及びその前提
流動性預金への満期の割当て方法及びその前提は、明確な金利改定間隔がなく預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されことなく長期間銀行に滞留する預金をコア預金と推計し、内部モデルを用いて満期を割当てております。

(d) 固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約については、開示告示に関するQ&Aに定める保守的な前提を採用しております。

(e) 複数の通貨の集計方法及びその前提
複数の通貨の取扱については、主要な通貨を計測対象としており、集計にあたっては、通貨間の相関は考慮せず、保守的な方法により集計しております。

(f) スプレッドに関する前提
スプレッドに関しては、割引金利にはスプレッドを含めずリスクフリーレートを使用し、キャッシュフローにはスプレッドを含めております。

(g) 内部モデルの使用等、 Δ EVEに重大な影響を及ぼすその他の前提
該当事項はございません。

(h) 前事業年度末の開示からの変動に関するその他の説明
開示初年度のため、記載しておりません。

(i) 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
当行の Δ EVEは、自己資本の20%以内であり、金利リスク管理上、問題ない水準と認識しております。

(2) 銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

(a) 金利ショックに関する説明
当行では、主としてVaR（バリュエーション・アット・リスク）を用い、金利による時価変動リスク量を算定しております。

VaRの算出にあたっては、過去5年間の金利データから算出した想定最大変化幅を金利ショックとして使用しております。

(b) 金利リスク計測の前提及びその意味
銀行勘定全体のVaR及び有価証券の市場リスク限度管理に用いるVaRについては、金利変動が正規分布にしたがうと仮定する「分散共分散法」を採用し、観測期間を5年間、信頼区間を99%としております。

また、保有期間については、銀行勘定全体のVaR算定時の保有期間及び有価証券の市場リスク限度管理に用いるVaR算定時の保有期間は、ともに6か月としております。

定量的な開示事項(連結情報)

一.その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

2017年度	2018年度
該当ありません	該当ありません

二.自己資本の充実度に関する事項

イ.信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	(参 考) 自己資本比率告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		2018年3月31日	2019年3月31日
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0～100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	471	476
10. 地方三公社向け	20	18	15
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	736	1,183
12. 法人等向け	20～100	40,048	41,304
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	19,854	19,837
14. 抵当権付住宅ローン	35	9,827	9,751
15. 不動産取得等事業向け	100	10,622	12,160
16. 三月以上延滞等	50～150	125	142
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0～10	308	288
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
20. 出資等	100～1250	1,281	1,128
（うち出資等のエクスポージャー）	(100)	(1,281)	(1,128)
（うち重要な出資のエクスポージャー）	(1250)	(—)	(—)
21. 上記以外	100～250	11,788	11,950
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	(250)	(200)	—
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	(200)
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	(250)	(917)	(1,021)
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	(—)
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—	(378)
（うち上記以外のエクスポージャー）	(100)	(10,670)	(10,349)
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20～1250	—	—
（うち再証券化）	(40～1250)	(—)	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1250	270	—
（うち再証券化）	(40～1250)	(—)	—
24. 証券化	—	—	196
（うちSTC要件適用分）	—	—	(—)
（うち非STC要件適用分）	—	—	(196)
25. 再証券化	—	—	—
26. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	1,033	—
27. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	890
28. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	—	—	849
29. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—
30. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	250	—	—
31. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	400	—	—
32. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	1,250	—	41
33. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	130	△128
34. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合 計	—	96,517	99,197

(注) 1. 項目26.には、投資信託等、複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）に係る所要自己資本の額を計上しております。ファンドの構成資産には、株式、債券、証券化資産、金融派生商品等の複数の資産が含まれております。これらのファンドを通じた間接的に保有する資産については、それぞれの資産に区分せず当該項目で一括して開示しております。

2. 上記計表は、「自己資本比率告示」及び「開示告示」が改正されたため、2019年3月31日より改正後の「自己資本比率告示」及び「開示告示」に基づき作成しております。

項 目	掛目 (%)	所要自己資本の額	
		2018年3月31日	2019年3月31日
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	41	32
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	0	0
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	33	27
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	50	—	—
5. NIF又はRUF	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	336	404
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	113	103
(うち借入金の保証)	100	60	47
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—
控除額 (△)	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	252	275
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	18	16
カレント・エクスポージャー方式	—	18	16
派生商品取引	—	18	16
外国為替関連取引	—	5	6
金利関連取引	—	13	9
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
標準方式	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合 計	—	797	861

自己資本の構成に
関する開示事項

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

定量的な開示事項(連結情報)

(単位：百万円)

項 目	2018年3月31日	2019年3月31日
CVAリスクに対する所要自己資本額	39	30
中央清算機関関連エクスポージャーに対する 所要自己資本額	0	0

ロ.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	2018年3月31日	2019年3月31日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,725	3,637
うち粗利益配分手法	3,725	3,637

ハ.連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	2018年3月31日	2019年3月31日
連結総所要自己資本額	101,080	103,727

三.信用リスクに関する事項

イ.信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

		2018年3月31日					
		信用リスクエクスポージャー期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等	債 券	デリバティブ	その他	計	
地域別計	国内計	3,468,188	511,083	2,708	573,897	4,555,877	2,863
	国外計	—	—	75	56,412	56,487	—
	製造業	337,576	28,452	1	14,247	380,278	100
	農業， 林業	14,475	—	—	0	14,475	0
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業， 採石業， 砂利採取業	8,250	340	—	—	8,590	—
	建設業	147,780	6,756	—	278	154,815	265
	電気・ガス・熱供給・水道業	14,460	1,303	—	1,002	16,765	—
	情報通信業	18,094	582	—	649	19,325	—
	運輸業， 郵便業	155,903	20,636	—	7,963	184,503	21
	卸売業， 小売業	261,049	7,930	35	3,797	272,813	229
	金融業， 保険業	162,853	100,630	1,880	128,531	393,896	—
	不動産業， 物品賃貸業	532,080	16,645	—	3,333	552,059	48
	各種サービス業	287,625	4,799	—	76,426	368,850	419
	国・地方公共団体	228,214	323,005	265	57,548	609,033	—
	個人	1,299,261	—	—	—	1,299,261	924
	その他	563	—	600	336,532	337,696	852
	業種別計	3,468,188	511,083	2,783	630,310	4,612,365	2,863
	残存期間別計	1年以下	527,677	90,330	477	264,534	883,020
1年超3年以下		311,513	156,346	30	37,325	505,215	
3年超5年以下		396,493	83,522	159	26,944	507,118	
5年超7年以下		216,164	20,460	737	64,809	302,172	
7年超10年以下		301,524	52,905	7	12,012	366,449	
10年超		1,714,249	107,518	770	13,302	1,835,840	
期間の定めのないもの		565	—	600	211,381	212,547	
残存期間別計	3,468,188	511,083	2,783	630,310	4,612,365		

(注) 1. 「貸出金等」とは、貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

3. 中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

自己資本の構成に
関する開示事項

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

		2019年3月31日					
		信用リスクエクスポージャー期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等	債 券	デリバティブ	その他	計	
	国内計	3,534,335	464,792	1,982	636,589	4,637,699	3,111
	国外計	—	—	—	49,025	49,025	—
地域別計		3,534,335	464,792	1,982	685,614	4,686,724	3,111
	製造業	348,423	39,310	0	10,923	398,658	71
	農業、林業	12,321	—	—	0	12,321	1
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	7,926	200	—	—	8,126	—
	建設業	154,942	6,940	—	299	162,183	25
	電気・ガス・熱供給・水道業	21,191	—	—	527	21,718	—
	情報通信業	16,767	4,253	—	808	21,830	19
	運輸業、郵便業	159,817	19,103	—	7,195	186,115	3
	卸売業、小売業	261,168	9,951	37	4,188	275,346	119
	金融業、保険業	152,599	93,332	1,945	130,875	378,752	745
	不動産業、物品賃貸業	663,678	17,650	—	3,433	684,762	0
	各種サービス業	281,367	8,146	—	62,203	351,716	371
	国・地方公共団体	245,571	265,901	—	43,599	555,072	—
	個人	1,208,108	—	—	—	1,208,108	868
	その他	451	—	—	421,558	422,010	884
業種別計		3,534,335	464,792	1,982	685,614	4,686,724	3,111
	1年以下	564,612	86,978	704	377,937	1,030,233	
	1年超3年以下	323,902	100,776	53	40,161	464,893	
	3年超5年以下	376,498	76,597	441	25,504	479,042	
	5年超7年以下	224,076	21,849	271	37,492	283,690	
	7年超10年以下	342,654	51,506	7	3,065	397,234	
	10年超	1,702,139	127,082	505	12,003	1,841,730	
	期間の定めのないもの	451	—	—	189,448	189,900	
残存期間別計		3,534,335	464,792	1,982	685,614	4,686,724	

(注) 1. 「貸出金等」とは、貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

3. 中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

□.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	7,283	6	7,290	7,290	2,451	9,741
個 別 貸 倒 引 当 金	8,091	△2,004	6,086	6,086	7,194	13,281
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—	—
合 計	15,375	△1,998	13,377	13,377	9,645	23,023

自己資本の構成に
関する開示事項

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

定量的な開示事項(連結情報)

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

		2017年度			2018年度		
		期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
	国内計	8,091	△2,004	6,086	6,086	7,194	13,281
	国外計	—	—	—	—	—	—
地域別計		8,091	△2,004	6,086	6,086	7,194	13,281
	製造業	721	△41	679	679	7,030	7,710
	農業、林業	32	△0	31	31	△ 1	30
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
	建設業	450	△113	336	336	△ 146	189
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	2	0	3	3	11	14
	運輸業、郵便業	142	△59	83	83	12	95
	卸売業、小売業	436	△61	375	375	17	392
	金融業、保険業	0	—	0	0	236	236
	不動産業、物品賃貸業	457	66	524	524	87	612
	各種サービス業	1,222	△1,033	188	188	50	239
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
	個人	346	73	419	419	△ 213	205
	その他	4,279	△835	3,443	3,443	110	3,553
業種別計		8,091	△2,004	6,086	6,086	7,194	13,281

ハ.業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2018年3月31日	2019年3月31日
製造業	366	345
農業、林業	5	47
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	1,406	1,298
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	31
運輸業、郵便業	137	92
卸売業、小売業	413	466
金融業、保険業	36	—
不動産業、物品賃貸業	907	1,619
各種サービス業	1,029	116
国・地方公共団体	—	—
個人	1,636	532
その他	1,093	1,104
業種別計	7,032	5,654

自己資本の構成に関する開示事項

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

二.標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（複数の資産を裏付とする資産を除く。）

(単位：百万円)

	2018年3月31日		2019年3月31日	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	212,935	761,959	300,368	654,279
10%	—	161,858	—	164,444
20%	174,158	41,248	217,769	46,157
35%	—	701,716	—	696,305
50%	271,316	13,349	289,647	15,957
75%	—	658,349	—	657,160
100%	87,500	1,352,704	77,938	1,416,298
150%	—	1,660	—	1,768
250%	—	7,802	—	8,660
1250%	—	82	—	82
合 計	745,909	3,700,732	885,723	3,661,113

(注) 1. 格付有無は、元のエクスポージャー又は債務者の格付の有無で分類しておりますが、「格付有り」には、ソブリン格付を参照したものも含まれます。
2. 中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

四.信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2018年3月31日	2019年3月31日
現金及び自行預金	41,202	38,581
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	7,869	6,863
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	49,072	45,445
適格保証	67,491	67,101
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	67,491	67,101

五.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ.与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ.グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

2018年3月31日	2019年3月31日
397	734

ハ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2018年3月31日	2019年3月31日
外国為替関連取引及び金関連取引	512	735
金利関連取引	1,670	1,247
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	2,183	1,982
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	2,183	1,982

定量的な開示事項(連結情報)

二.ロ.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ.に掲げる額を差し引いた額
該当ありません。

ホ.担保の種類別の額
該当ありません。

ヘ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2018年3月31日	2019年3月31日
外国為替関連取引及び金関連取引	512	735
金利関連取引	1,670	1,247
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	2,183	1,982
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	2,183	1,982

ト.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロ
テクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。

チ.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

六.証券化エクスポージャーに関する事項

イ.連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
当行グループは、オリジネーターとして証券化を実施していないことから、定量的な開示事項はありません。

ロ.連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2018年3月31日	2019年3月31日
住宅ローン債権	76	40
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	6,000	9,000
事業者向け貸出	—	—
その他	3,999	—
合 計	10,075	9,040

(注) 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。また、オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2018年3月31日	
	残 高	所要自己資本
20%	76	0
50%	6,500	130
100%	3,499	139
350%	—	—
1250%	—	—
合 計	10,075	270

(注) 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。また、オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(単位：百万円)

	2019年3月31日	
	残 高	所要自己資本
0%～20%以下	2,040	16
20%超～50%以下	5,000	100
50%超～100%以下	1,999	79
100%超～200%以下	—	—
200%超～1250%	—	—
合 計	9,040	196

(注) 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。また、オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用
される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリス
ク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

七.出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ.連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額

(1) 出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額		時 価	
	2018年3月31日	2019年3月31日	2018年3月31日	2019年3月31日
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	64,860	45,423		
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	1,729	1,729		
合 計	66,589	47,152	66,589	47,152

(2) 子会社及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	
	2018年3月31日	2019年3月31日
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	78	89
合 計	78	89

ロ.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
売却損益	1,605	7,997
償却額	75	614

ハ.連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2018年3月31日	2019年3月31日
40,970	26,451

二.連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

ハ.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2018年3月31日	2019年3月31日
ルック・スルー方式		39,068
マンドート方式		—
蓋然性方式 (250%)		—
蓋然性方式 (400%)		—
フォールバック方式		82
合 計		39,150

(注) 1. 本開示事項は、2019年3月31日より改正後の「自己資本比率告示」及び「開示告示」に基づき開示しているため、2018年3月31日については該当ありません。

2. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げ信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。

3. 「マンドート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準（マンドート）に基づき、資産構成を保守的に想定して信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。

4. 「蓋然性方式（250%）」とは、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。

5. 「蓋然性方式（400%）」とは、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。

6. 「フォールバック方式」とは、上記2. 3. 4. 5. の方式が適用できない場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。

自己資本の構成に
関する開示事項

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

定量的な開示事項(連結情報)

九.金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

		2018年3月31日
金利ショックに対する経済価値の増減額		13,127
VaR		
信頼区間	99%	
保有期間	円貨 6か月	
	外貨 3か月	
観測期間	5年	

(注) 1. 内部管理上、金利ショックに対する経済価値の増減額は銀行単体のみを対象として計測しております。
2. 要求払預金の金利リスクについては、コア預金内部モデルを使用して算定しております。

十.金利リスクに関する事項

上記「金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額」について、「開示告示」が改正されたため、2019年3月31日より改正後の「開示告示」別紙様式第11号の2を用いて本開示事項を記載しております。

2019年3月31日

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	19,499			
2	下方パラレルシフト	0			
3	スティープ化	17,534			
4	フラット化	374			
5	短期金利上昇	928			
6	短期金利低下	2,140			
7	最大値	19,499			
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	217,844			

(注) 1. 上記「IRRBB1：金利リスク」のロ欄、ハ欄、ニ欄及びヘ欄は、「開示告示」別紙様式第11号の2の経過措置に係る注意書きにより記載しておりません。
2. 金利リスクは銀行単体のみを対象としております。

自己資本の構成に関する開示事項

定量的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

定量的な開示事項(単体情報)

一.自己資本の充実度に関する事項

イ.信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	(参 考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		2018年3月31日	2019年3月31日
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0～100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	471	476
10. 地方三公社向け	20	18	15
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	735	1,128
12. 法人等向け	20～100	40,591	41,857
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	19,845	19,829
14. 抵当権付住宅ローン	35	9,827	9,751
15. 不動産取得等事業向け	100	10,622	12,160
16. 三月以上延滞等	50～150	74	89
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0～10	308	288
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
20. 出資等	100～1250	1,516	1,362
(うち出資等のエクスポージャー)	(100)	(1,516)	(1,362)
(うち重要な出資のエクスポージャー)	(1250)	(—)	(—)
21. 上記以外	100～250	10,307	10,477
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	(250)	(200)	—
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—	(200)
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	(250)	(790)	(894)
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—	(—)
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—	(407)
(うち上記以外のエクスポージャー)	(100)	(9,315)	(8,973)
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20～1250	—	—
(うち再証券化)	(40～1250)	(—)	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1250	270	—
(うち再証券化)	(40～1250)	(—)	—
24. 証券化	—	—	196
(うちSTC要件適用分)	—	—	(—)
(うち非STC要件適用分)	—	—	(196)
25. 再証券化	—	—	—
26. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	1,033	—
27. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	890
28. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	—	—	849
29. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—
30. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	250	—	—
31. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	400	—	—
32. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	1,250	—	41
33. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	138	△182
34. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合 計	—	95,762	98,341

(注) 1. 項目26.には、投資信託等、複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）に係る所要自己資本の額を計上しております。ファンドの構成資産には、株式、債券、証券化資産、金融派生商品等の複数の資産が含まれております。これらのファンドを通じた間接的に保有する資産については、それぞれの資産に区分せず当該項目で一括して開示しております。

2. 上記計表は、「自己資本比率告示」及び「開示告示」が改正されたため、2019年3月31日より改正後の「自己資本比率告示」及び「開示告示」に基づき作成しております。

自己資本の構成に
関する開示事項

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

定量的な開示事項(単体情報)

オフ・バランス項目

(単位: 百万円)

項 目	掛目 (%)	所要自己資本の額	
		2018年3月31日	2019年3月31日
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	41	32
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	0	0
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	33	27
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	50	—	—
5. NIF又はRUF	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	336	404
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	113	103
(うち借入金の保証)	100	60	47
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—
控除額 (△)	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	252	275
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	18	16
カレント・エクスポージャー方式	—	18	16
派生商品取引	—	18	16
外国為替関連取引	—	5	6
金利関連取引	—	13	9
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
標準方式	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合 計	—	797	861

自己資本の構成に
関する開示事項

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	2018年3月31日	2019年3月31日
CVAリスクに対する所要自己資本額	39	30
中央清算機関関連エクスポージャーに対する 所要自己資本額	0	0

ロ.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	2018年3月31日	2019年3月31日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,605	3,523
うち粗利益配分手法	3,605	3,523

ハ.単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	2018年3月31日	2019年3月31日
単体総所要自己資本額	100,204	102,758

二.信用リスクに関する事項

イ.信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

		2018年3月31日					三月以上延滞 エクスポージャー
		信用リスクエクスポージャー期末残高					
		貸出金等	債 券	デリバティブ	その他	計	
地域別計	国内計	3,481,200	508,282	2,708	543,752	4,535,944	2,010
	国外計	—	—	75	56,365	56,440	0
	製造業	337,576	28,452	1	14,245	380,276	100
	農業、 林業	14,475	—	—	0	14,475	0
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	8,250	340	—	—	8,590	—
	建設業	147,780	6,756	—	278	154,815	265
	電気・ガス・熱供給・水道業	14,460	1,303	—	1,002	16,765	—
	情報通信業	18,094	582	—	907	19,583	—
	運輸業、郵便業	155,903	20,636	—	7,963	184,503	21
	卸売業、小売業	261,049	7,930	35	3,797	272,813	229
	金融業、保険業	163,655	100,630	1,880	132,960	399,127	—
	不動産業、物品賃貸業	544,852	16,645	—	4,396	565,895	48
	各種サービス業	287,625	4,799	—	76,600	369,024	419
	国・地方公共団体	228,214	320,205	265	57,048	605,733	—
	個人	1,299,261	—	—	—	1,299,261	924
	その他	—	—	600	300,917	301,517	—
業種別計		3,481,200	508,282	2,783	600,118	4,592,384	2,010
残存期間別計	1年以下	536,197	89,230	477	264,484	890,389	
	1年超3年以下	313,433	154,646	30	37,325	505,435	
	3年超5年以下	399,193	83,522	159	26,944	509,818	
	5年超7年以下	216,601	20,460	737	64,809	302,609	
	7年超10年以下	301,524	52,905	7	11,512	365,949	
	10年超	1,714,249	107,518	770	13,302	1,835,840	
	期間の定めのないもの	—	—	600	181,739	182,339	
残存期間別計		3,481,200	508,282	2,783	600,118	4,592,384	

(注) 1. 「貸出金等」とは、貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

3. 中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

自己資本の構成に
関する開示事項

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

定量的な開示事項(単体情報)

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

		2019年3月31日					
		信用リスクエクスポージャー期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等	債 券	デリバティブ	その他	計	
	国内計	3,547,715	462,593	1,982	595,098	4,607,390	2,226
	国外計	—	—	—	48,977	48,977	—
地域別計		3,547,715	462,593	1,982	644,076	4,656,368	2,226
	製造業	348,423	39,310	0	10,921	398,657	71
	農業、林業	12,321	—	—	0	12,321	1
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	7,926	200	—	—	8,126	—
	建設業	154,942	6,940	—	299	162,183	25
	電気・ガス・熱供給・水道業	21,191	—	—	527	21,718	—
	情報通信業	16,767	4,253	—	1,067	22,088	19
	運輸業、郵便業	159,817	19,103	—	7,195	186,115	3
	卸売業、小売業	261,168	9,951	37	4,188	275,346	119
	金融業、保険業	153,400	93,332	1,945	125,301	373,980	745
	不動産業、物品賃貸業	676,707	17,650	—	4,492	698,850	—
	各種サービス業	281,367	8,146	—	62,372	351,885	371
	国・地方公共団体	245,571	263,703	—	42,600	551,874	—
	個人	1,208,108	—	—	—	1,208,108	868
	その他	—	—	—	385,108	385,108	—
業種別計		3,547,715	462,593	1,982	644,076	4,656,368	2,226
	1年以下	573,076	86,128	704	367,884	1,027,793	
	1年超3年以下	325,502	99,926	53	40,161	465,643	
	3年超5年以下	379,898	76,597	441	25,504	482,442	
	5年超7年以下	224,444	21,849	271	37,492	284,058	
	7年超10年以下	342,654	51,008	7	2,066	395,737	
	10年超	1,702,139	127,082	505	12,003	1,841,730	
	期間の定めのないもの	—	—	—	158,963	158,963	
残存期間別計		3,547,715	462,593	1,982	644,076	4,656,368	

- (注) 1. 「貸出金等」とは、貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。
3. 中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

□.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	6,275	17	6,292	6,292	2,493	8,786
個 別 貸 倒 引 当 金	3,908	△1,169	2,739	2,739	7,092	9,831
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—	—
合 計	10,183	△1,151	9,032	9,032	9,586	18,618

自己資本の構成に
関する開示事項

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

		2017年度			2018年度		
		期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
	国内計	3,908	△1,169	2,739	2,739	7,092	9,831
	国外計	—	—	—	—	—	—
地域別計		3,908	△1,169	2,739	2,739	7,092	9,831
	製造業	721	△41	679	679	7,030	7,710
	農業、林業	32	△0	31	31	△1	30
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
	建設業	450	△113	336	336	△146	189
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	2	0	3	3	11	14
	運輸業、郵便業	142	△59	83	83	12	95
	卸売業、小売業	436	△61	375	375	17	392
	金融業、保険業	0	—	0	0	236	236
	不動産業、物品賃貸業	457	66	524	524	87	612
	各種サービス業	1,222	△1,033	188	188	50	239
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
	個人	346	73	419	419	△213	205
	その他	95	△0	95	95	8	104
業種別計		3,908	△1,169	2,739	2,739	7,092	9,831

自己資本の構成に
関する開示事項

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

ハ.業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

		2018年3月31日	2019年3月31日
	製造業	366	345
	農業、林業	5	47
	漁業	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
	建設業	1,406	1,298
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情報通信業	—	31
	運輸業、郵便業	137	92
	卸売業、小売業	413	466
	金融業、保険業	36	—
	不動産業、物品賃貸業	907	1,619
	各種サービス業	1,029	116
	国・地方公共団体	—	—
	個人	1,636	532
	その他	25	24
業種別計		5,964	4,573

定量的な開示事項(単体情報)

二.標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（複数の資産を裏付とする資産を除く。）

(単位：百万円)

	2018年3月31日		2019年3月31日	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	212,935	758,657	300,368	651,081
10%	—	161,858	—	164,444
20%	174,158	41,196	217,769	36,103
35%	—	701,716	—	696,305
50%	271,316	13,349	289,647	15,957
75%	—	658,054	—	656,910
100%	87,500	1,338,491	77,938	1,401,594
150%	—	807	—	883
250%	—	6,535	—	7,393
1250%	—	82	—	82
合 計	745,909	3,680,751	885,723	3,630,757

(注) 1.格付有無は、元のエクスポージャー又は債務者の格付の有無で分類しておりますが、「格付有り」には、ソブリン格付を参照したものも含まれます。
2.中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

三.信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2018年3月31日	2019年3月31日
現金及び自行預金	41,202	38,581
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	7,869	6,863
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	49,072	45,445
適格保証	67,491	67,101
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	67,491	67,101

四.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ.与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ.グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

2018年3月31日	2019年3月31日
397	734

ハ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2018年3月31日	2019年3月31日
外国為替関連取引及び金関連取引	512	735
金利関連取引	1,670	1,247
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	2,183	1,982
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	2,183	1,982

二.ロ.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ.に掲げる額を差し引いた額
該当ありません。

ホ.担保の種類別の額
該当ありません。

ヘ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2018年3月31日	2019年3月31日
外国為替関連取引及び金関連取引	512	735
金利関連取引	1,670	1,247
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	2,183	1,982
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	2,183	1,982

ト.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロ
テクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。

チ.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

五.証券化エクスポージャーに関する事項

イ.銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行は、オリジネーターとして証券化を実施していないことから、定量的な開示事項はありません。

ロ.銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2018年3月31日	2019年3月31日
住宅ローン債権	76	40
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	6,000	9,000
事業者向け貸出	—	—
その他	3,999	—
合 計	10,075	9,040

(注) 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。また、オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2018年3月31日	
	残 高	所要自己資本
20%	76	0
50%	6,500	130
100%	3,499	139
350%	—	—
1250%	—	—
合 計	10,075	270

(注) 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。また、オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(単位：百万円)

	2019年3月31日	
	残 高	所要自己資本
0%～20%以下	2,040	16
20%超～50%以下	5,000	100
50%超～100%以下	1,999	79
100%超～200%以下	—	—
200%超～1250%	—	—
合 計	9,040	196

(注) 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。また、オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用
される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
該当ありません。

自己資本の構成に
関する開示事項

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

定量的な開示事項(単体情報)

- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

六.出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ.貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(1) 出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額		時 価	
	2018年3月31日	2019年3月31日	2018年3月31日	2019年3月31日
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	64,288	44,644		
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	1,704	1,704		
合 計	65,992	46,348	65,992	46,348

(2) 子会社及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	
	2018年3月31日	2019年3月31日
子会社・子法人等	5,939	5,939
関連法人等	41	41
合 計	5,981	5,981

ロ.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
売却損益	1,605	7,997
償却額	75	614

ハ.貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2018年3月31日	2019年3月31日
40,447	25,722

二.貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

七.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2018年3月31日	2019年3月31日
ルック・スルー方式		39,068
マンドート方式		—
蓋然性方式 (250%)		—
蓋然性方式 (400%)		—
フォールバック方式		82
合計		39,150

- (注) 1. 本開示事項は、2019年3月31日より改正後の「自己資本比率告示」及び「開示告示」に基づき開示しているため、2018年3月31日については該当ありません。
2. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げ信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
3. 「マンドート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準（マンドート）に基づき、資産構成を保守的に想定して信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
4. 「蓋然性方式（250%）」とは、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
5. 「蓋然性方式（400%）」とは、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
6. 「フォールバック方式」とは、上記2. 3. 4. 5. の方式が適用できない場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。

八.金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

		2018年3月31日
金利ショックに対する経済価値の増減額		13,127
VaR		
信頼区間	99%	
保有期間	円貨 6か月	
	外貨 3か月	
観測期間	5年	

(注) 内部管理上、金利ショックに対する経済価値の増減額は銀行単体のみを対象として計測しております。

九.金利リスクに関する事項

上記「金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額」について、「開示告示」が改正されたため、2019年3月31日より改正後の「開示告示」別紙様式第11号の2を用いて本開示事項を記載しております。

2019年3月31日

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	19,499			
2	下方パラレルシフト	0			
3	スティープ化	17,534			
4	フラット化	374			
5	短期金利上昇	928			
6	短期金利低下	2,140			
7	最大値	19,499			
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	208,094			

(注) 上記「IRRBB1：金利リスク」のロ欄、ハ欄、ニ欄及びヘ欄は、「開示告示」別紙様式第11号の2の経過措置に係る注意書きにより記載しておりません。

自己資本の構成に
関する開示事項

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

報酬等に関する開示事項

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。なお、社外取締役および社外監査役を除いております。また、当事業年度に退任した取締役も含めます。

② 「対象従業員等」の範囲

当行（グループ）では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する連結子法人等の総資産の割合が2%を超えるものとしております。

なお、主要な連結子法人等に該当する会社はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役会の協議に一任されております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2018年4月～2019年3月)
取締役会	1回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

基本報酬は、役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案して決定しております。

株式報酬等は、中長期的な業績向上への貢献意欲をより一層高めることを目的として、信託の仕組みを利用し、役位や業績目標の達成度等に応じて当行株式等が原則として役員の退任時に交付される制度となっております。

なお、基本報酬は、株主総会の決議によって定められた報酬限度額の範囲内において、取締役は取締役会、監査役は監査役会の協議によって決定しております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

(1) 対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

対象役職員の報酬等の額のうち業績連動部分について、リスク管理に影響を及ぼす可能性のある報酬体系とはしておりません。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	人数	報酬等の 総額 (百万円)					
			固定報酬 の総額	基本報酬	報酬型 ストックオプション	株式 報酬等	その他
対象役員	9	318	318	289	—	28	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—

区分	変動報酬 の総額	基本報酬	賞与	株式 報酬等	その他	退職 慰労金	その他
対象役員	—	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—

(注) 株式報酬型ストックオプションの権利行使期間は以下のとおりであります。当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役職員の退職時まで繰延べることとしております。

	行使期間
株式会社武蔵野銀行 第1回新株予約権	2011年7月28日から 2036年7月27日まで
株式会社武蔵野銀行 第2回新株予約権	2012年7月31日から 2037年7月30日まで
株式会社武蔵野銀行 第3回新株予約権	2013年8月1日から 2038年7月31日まで
株式会社武蔵野銀行 第4回新株予約権	2014年7月31日から 2039年7月30日まで
株式会社武蔵野銀行 第5回新株予約権	2015年7月30日から 2040年7月29日まで

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

法定開示項目一覧

銀行法施行規則第19条の2の第1項及び 第19条の3に基づく開示項目

概況及び組織に関する事項

経営の組織	本編18
大株主一覧	本編29
役員一覧	本編19
会計監査人の氏名又は名称	20
店舗一覧	本編78～81

主要な事業の内容

業務の案内	本編21
-------	------

主要な事業に関する事項

営業の概況	本編13～17
主要な経営指標等の推移	16

主要な業務の状況

業務粗利益及び業務粗利益率	17
資金運用収支、役務取引等収支、及びその他業務収支	17
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等	17～18
利鞘	18
受取利息・支払利息の分析	18
総資産経常利益率及び資本経常利益率	18
総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	18

預金に関する指標

預金科目別平均残高	26
定期預金残存期間別残高	26

貸出金等に関する指標

貸出金平均残高	27
貸出金残存期間別残高	27
貸出金業種別内訳	27
貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳	28
貸出金使途別内訳	28
中小企業向貸出	28
特定海外債権残高	28
預貸率	28

有価証券に関する指標

有価証券種類別平均残高	30
有価証券残存期間別残高	30
商品有価証券平均残高	31
預証率	31

業務の運営に関する事項

リスク管理の体制	本編23～26
コンプライアンスの体制	本編27
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況	本編31～49
指定紛争解決機関の称号又は名称	本編28

直近の2営業年度における財産の状況に関する事項

貸借対照表	20
損益計算書	21

株主資本等変動計算書	22～23
破綻先債権額	29
延滞債権額	29
3か月以上延滞債権額	29
貸出条件緩和債権額	29
自己資本の充実状況	37～61
有価証券の時価等情報	32～33
金銭の信託の時価等情報	34
デリバティブ取引情報	34～35
貸倒引当金内訳	29
貸出金償却額	29
会社法による監査	20
金融商品取引法に基づく監査証明	20

報酬等に関する開示事項（単体）

報酬等に関する開示	62
-----------	----

銀行及びその子会社等の概況に関する事項

銀行及びその子会社等の主要な事業及び組織	本編20
子会社等情報	本編20

銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項

営業の概要	本編17
主要な経営指標等の推移	2

銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項

連結貸借対照表	6
連結損益計算書	7
連結株主資本等変動計算書	8
破綻先債権額	2
延滞債権額	2
3か月以上延滞債権額	2
貸出条件緩和債権額	2
自己資本の充実状況	37～61
セグメント情報	3～5
会社法による監査	6
金融商品取引法に基づく監査証明	6

報酬等に関する開示事項（連結）

報酬等に関する開示	62
-----------	----

金融機能の再生のための緊急措置に関する 法律施行規則第6条に基づく開示項目

資産の査定の公表事項

資産の査定の公表	29
----------	----

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示事項一覧

自己資本の構成に関する開示事項	37～40
定性的な開示事項	
一.連結の範囲に関する事項	41
二.自己資本調達手段の概要	41
三.自己資本の充実度に関する評価方法の概要	41
四.信用リスクに関する事項	42
五.信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要	42
六.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び 手続きの概要	42
七.証券化エクスポージャーに関する事項	42
八.オペレーショナル・リスクに関する事項	42～43
九.出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要	43
十.金利リスクに関する事項	43
定量的な開示事項	
(連結情報)	
一.その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の 所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額	44
二.自己資本の充実度に関する事項	44～46
三.信用リスクに関する事項	46～49
四.信用リスク削減手法に関する事項	49
五.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	49～50
六.証券化エクスポージャーに関する事項	50
七.出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	51
八.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエク スポージャーに関する事項	51
九.金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は 経済的価値の増減額	52
十.金利リスクに関する事項	52
(単体情報)	
一.自己資本の充実度に関する事項	53～55
二.信用リスクに関する事項	55～58
三.信用リスク削減手法に関する事項	58
四.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	58～59
五.証券化エクスポージャーに関する事項	59～60
六.出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	60
七.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエク スポージャーに関する事項	60
八.金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の 増減額	61
九.金利リスクに関する事項	61